一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　均等割

平成28年度当初予算額	２５０，１３４千円	平成27年度当初予算額	２４７，４０６千円	平成26年度決算額	２４７，３５７千円

概要

市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。
雇用状況や失業率などの統計資料等を基に積算しています。
１人あたりの市民税均等割は３，５００円で、その内５００円が、平成２６年度から平成３５年度までの１０年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。

28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
250,134千円	247,406千円	1.1%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　所得割

平成28年度当初予算額	７，８９４，７５３千円	平成27年度当初予算額	７，８１７，９４０千円	平成26年度決算額	７，９６０，６５４千円

概要

市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。
雇用状況や給与などの統計資料等を基に積算しています。

28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
7,894,753千円	7,817,940千円	1.0%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　退職所得分離課税分

平成28年度当初予算額	６３，０００千円	平成27年度当初予算額	９０，０００千円	平成26年度決算額	７８，１１９千円

概要

退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。

28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
63,000千円	90,000千円	△30.0%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成28年度当初予算額	１８３，７７５千円	平成27年度当初予算額	１６４，１２１千円	平成26年度決算額	２５５，８８２千円

概要

市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
前年度分	56,884千円	46,456千円	22.4%
前々年度以前分	126,891千円	117,665千円	7.8%
計	183,775千円	164,121千円	12.0%

担当課　収税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節１　現年課税分　細節　均等割

平成28年度当初予算額	３８５，９８４千円	平成27年度当初予算額	３８２，２２５千円	平成26年度決算額	３８６，７４３千円

概要

市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。平成２６年度の実績と平成２７年９月末現在の法人数を基に積算しています。

区分（均等割額）	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
1号（50千円）	122,482千円	119,858千円	2.2%
2号（120千円）	2,321千円	2,290千円	1.4%
3号（130千円）	56,072千円	56,446千円	△0.7%
4号（150千円）	7,253千円	7,157千円	1.3%
5号（160千円）	28,471千円	27,160千円	4.8%
6号（400千円）	11,605千円	11,640千円	△0.3%
7号（410千円）	75,336千円	71,586千円	5.2%
8号（1,750千円）	18,616千円	22,068千円	△15.6%
9号（3,000千円）	63,828千円	64,020千円	△0.3%
計	385,984千円	382,225千円	1.0%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節１　現年課税分　細節　法人税割

平成28年度当初予算額	８６１，９９０千円	平成27年度当初予算額	８６８，１６９千円	平成26年度決算額	９５２，３４８千円

概要

市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。平成２６年度の実績と平成２７年９月末現在の申告額、月例経済報告等を基に積算しています。

区分（資本金等の額）	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
10億円超の法人	333,300千円	373,338千円	△10.7%
1億円超10億円以下の法人	179,392千円	223,726千円	△19.8%
1億円以下の法人	349,298千円	271,105千円	28.8%
計	861,990千円	868,169千円	△0.7%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成28年度当初予算額	４，００５千円	平成27年度当初予算額	４，１６０千円	平成26年度決算額	４，４６５千円

概要

市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
前年度分	1,861千円	1,978千円	△5.9%
前々年度以前分	2,144千円	2,182千円	△1.7%
計	4,005千円	4,160千円	△3.7%

担当課　収税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　土地

平成28年度当初予算額	３，９４２，４８４千円	平成27年度当初予算額	３，９２２，４６５千円	平成26年度決算額	３，９７６，３３７千円

概要

固定資産税のうち、土地に対する課税分です。平成２７年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。

28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
3,942,484千円	3,922,465千円	0.5%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　家屋

平成28年度当初予算額	３，５６５，３６９千円	平成27年度当初予算額	３，４７８，６５８千円	平成26年度決算額	３，５７６，６６６千円

概要

固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。新増築による増額と、既存家屋については、平成２７年度の調定見込額を基に積算しています。

28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
3,565,369千円	3,478,658千円	2.5%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　償却資産

平成28年度当初予算額	１，１２２，８０６千円	平成27年度当初予算額	１，０３８，３９０千円	平成26年度決算額	１，０８５，３３０千円

概要

固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人がその事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、平成２７年度の調定見込額から経済動向を考慮し積算しています。

28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
1,122,806千円	1,038,390千円	8.1%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成28年度当初予算額	１３９，３６１千円	平成27年度当初予算額	１３８，５６７千円	平成26年度決算額	１６９，７７７千円

概要

固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
前年度分	39,877千円	39,657千円	0.6%
前々年度以前分	99,484千円	98,910千円	0.6%
計	139,361千円	138,567千円	0.6%

担当課　収税課

款１　市税　項２　固定資産税　目２　国有資産等所在市町村交付金　節１　交付金　細節　交付金

平成28年度当初予算額	６６，５１４千円	平成27年度当初予算額	６４，５７８千円	平成26年度決算額	６５，０００千円

概要

国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。

28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
66,514千円	64,578千円	3.0%

担当課　資産税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　原動機付自転車

平成28年度当初予算額	２０，０４９千円	平成27年度当初予算額	２０，１８６千円	平成26年度決算額	１１，０６５千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２７年９月末現在の登録台数を基に積算しています。

地方税法の改正に伴い、次のとおり税率が引き上げられます。

・５０cc以下：１，０００円　→　２，０００円
・９０cc以下：１，２００円　→　２，０００円
・１２５cc以下：１，６００円　→　２，４００円
・ミニカー：２，５００円　→　３，７００円

区　　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
50CC以下	14,380千円	14,592千円	△1.5%
90CC以下	1,047千円	1,175千円	△10.9%
125CC以下	4,172千円	3,943千円	5.8%
ミニカー	450千円	476千円	△5.5%
計	20,049千円	20,186千円	△0.7%

※平成２７年度当初予算額については、二輪車等の税率の引上げ１年先送りが決定する前に積算しているため、新税率で計算しています。

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　軽自動車

平成28年度当初予算額	１９０，４７０千円	平成27年度当初予算額	１９０，４５９千円	平成26年度決算額	１７８，５５６千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２７年９月末現在の登録台数を基に積算しています。

地方税法の改正に伴い、次のとおり税率が引き上げられます。

・二　輪：　２，４００円　→　３，６００円
・三　輪：　３，１００円　→　３，９００円
・四輪乗用営業用：５，５００円　→　６，９００円
・四輪乗用自家用：７，２００円　→　１０，８００円
・四輪貨物営業用：３，０００円　→　３，８００円
・四輪貨物自家用：４，０００円　→　５，０００円

区　　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
二輪	7,049千円	7,452千円	△5.4%
三輪	3千円	3千円	0.0%
四輪乗用（営業用）	21千円	27千円	△22.2%
四輪乗用（自家用）	160,683千円	160,063千円	0.4%
四輪貨物（営業用）	810千円	684千円	18.4%
四輪貨物（自家用）	21,904千円	22,230千円	△1.5%
計	190,470千円	190,459千円	0.0%

※平成２７年度当初予算額の内、二輪については、二輪車等の税率の引上げ１年先送りが決定する前に積算しているため、新税率で計算しています。

※三輪及び四輪の新税率は、平成２７年４月１日以降に初度登録された車両に新税率が適用されます。なお、平成２７年３月３１日以前に登録された車両は旧税率となります。

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　小型特殊自動車

平成28年度当初予算額	３，２０１千円	平成27年度当初予算額	２，７３５千円	平成26年度決算額	１，９４５千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２７年９月末現在の登録台数を基に積算しています。

地方税法の改正に伴い、次のとおり税率が引き上げられます。

・農耕用：１，６００円　→　２，４００円

・その他：４，７００円　→　５，９００円

区　　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
農耕用	651千円	624千円	4.3%
その他	2,550千円	2,111千円	20.8%
計	3,201千円	2,735千円	17.0%

※平成２７年度当初予算額については、二輪車等の税率の引上げ１年先送りが決定する前に積算しているため、新税率で計算しています。

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　二輪の小型自動車

平成28年度当初予算額	１２，２４２千円	平成27年度当初予算額	１１，７９９千円	平成26年度決算額	８，０９４千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２７年９月末現在の登録台数を基に積算しています。

地方税法の改正に伴い、次のとおり税率が引き上げられます。

・二輪の小型自動車：４，０００円　→　６，０００円

区　　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
二輪の小型自動車	12,242千円	11,799千円	3.8%

※平成２７年度当初予算額については、二輪車等の税率の引上げ１年先送りが決定する前に積算しているため、新税率で計算しています。

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成28年度当初予算額	３，６５８千円	平成27年度当初予算額	３，６４６千円	平成26年度決算額	３，３１９千円

概要

軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
前年度分	1,621千円	1,457千円	11.3%
前々年度以前分	2,037千円	2,189千円	△6.9%
計	3,658千円	3,646千円	0.3%

担当課　収税課

款１　市税　項４　市たばこ税　目１　市たばこ税　節１　現年課税分　細節　現年課税分

平成28年度当初予算額	８３８，２５７千円	平成27年度当初予算額	８６３，４４３千円	平成26年度決算額	９０７，４４５千円

概要

製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。平成２７年９月末現在の売渡本数を基に健康志向に伴う自然減を考慮し積算しています。

旧３級品紙巻たばこの税率が、平成２８年４月１日以降の売渡し分から引き上げられます。

・２，４９５円／千本　→　２，９２５円／千本

区　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
旧３級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	815,089千円	844,793千円	△3.5%
旧３級品の紙巻たばこ	23,168千円	18,650千円	24.2%
計	838,257千円	863,443千円	△2.9%

担当課　市民税課

款１　市税　項５　鉱産税　目１　鉱産税　節１　現年課税分　細節　現年課税分

平成28年度当初予算額	３千円	平成27年度当初予算額	３千円	平成26年度決算額	２千円

概要

鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。

鉱産物	産出量	あん分率	単　価	税　率	１月当りの収入額	収入見込額
亜　炭	200ｔ	26／100	1,036円	0.7%	300円	3,600円

担当課　市民税課

款１　市税　項６　特別土地保有税　目１　特別土地保有税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成28年度当初予算額	１千円	平成27年度当初予算額	１千円	平成26年度決算額	１１０千円

概要

特別土地保有税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
平成９年度以前分	１千円	１千円	0.0%

担当課　収税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節１　現年課税分　細節　土地

平成28年度当初予算額	７７０，７３５千円	平成27年度当初予算額	７６７，２７０千円	平成26年度決算額	７７２，６３３千円

概要

都市計画税のうち、土地に対する課税分です。平成２７年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。

28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
770,735千円	767,270千円	0.5%

担当課　資産税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節１　現年課税分　細節　家屋

平成28年度当初予算額	５２９，４００千円	平成27年度当初予算額	５１４，４３４千円	平成26年度決算額	５２６，２８９千円

概要

都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。新増築による増額と、既存家屋については、平成２７年度の調定見込額を基に積算しています。

28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
529,400千円	514,434千円	2.9%

担当課　資産税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成28年度当初予算額	２１，７４４千円	平成27年度当初予算額	２０，５８１千円	平成26年度決算額	２６，２４３千円

概要

都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減率
前年度分	6,137千円	5,753千円	6.7%
前々年度以前分	15,607千円	14,828千円	5.3%
計	21,744千円	20,581千円	5.7%

担当課　収税課

都市計画税の充当

概要

予算額1,321,879千円（現年課税分1,300,135千円　滞納繰越分21,744千円）は次のとおりです。

区　分	事業費	充当額
街路事業費	226,337千円	63,000千円
土地区画整理費	1,284,919千円	41,400千円
下水道費	590,000千円	530,000千円
緑化推進費	161,620千円	34,999千円
都市計画関連の市債償還	796,479千円	652,480千円
合　計	3,059,355千円	1,321,879千円

担当課　財政課

款２　地方譲与税　項１　地方揮発油譲与税　目１　地方揮発油譲与税　節１　地方揮発油譲与税　細節　地方揮発油譲与税

平成28年度当初予算額	７９，０００千円	平成27年度当初予算額	８９，０００千円	平成26年度決算額	８６，５４３千円
概要	地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の４２％に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款２　地方譲与税　項２　自動車重量譲与税　目１　自動車重量譲与税　節１　自動車重量譲与税　細節　自動車重量譲与税

平成28年度当初予算額	２１９，０００千円	平成27年度当初予算額	１９７，０００千円	平成26年度決算額	２０２，４７９千円
概要	自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の　407／1000に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款３　利子割交付金　項１　利子割交付金　目１　利子割交付金　節１　利子割交付金　細節　利子割交付金

平成28年度当初予算額	２５，０００千円	平成27年度当初予算額	３５，０００千円	平成26年度決算額	３４，５６０千円
概要	利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払いを受ける人に対し課税する県民税利子割の収入額のうち、個人に係る部分の約３／５に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款４　配当割交付金　項１　配当割交付金　目１　配当割交付金　節１　配当割交付金　細節　配当割交付金

平成28年度当初予算額	１３５，０００千円	平成27年度当初予算額	５８，０００千円	平成26年度決算額	１５６，４４９千円
概要	配当割交付金は、県が県内に住所を有する個人で特定配当等の支払いを受ける人に対し課税する県民税配当割の収入額のうち、約３／５に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款５　株式等譲渡所得割交付金　項１　株式等譲渡所得割交付金　目１　株式等譲渡所得割交付金　節１　株式等譲渡所得割交付金　細節　株式等譲渡所得割交付金

平成28年度当初予算額	９６，０００千円	平成27年度当初予算額	１９，０００千円	平成26年度決算額	９５，７６６千円
概要	株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する者の株式譲渡益に対し課税する県民税株式等譲渡所得割の収入額のうち、約３／５に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款６　地方消費税交付金　項１　地方消費税交付金　目１　地方消費税交付金　節１　地方消費税交付金　細節　地方消費税交付金

平成28年度当初予算額	２，２０３，０００千円	平成27年度当初予算額	１，６４２，０００千円	平成26年度決算額	１，４３７，４７２千円
概要	地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の１／２に相当する額を、国勢調査人口及び経済センサスの従業者数でそれぞれ按分し、県内の市町村に交付されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。 ※平成２６年４月１日から消費税率が５％から８％、このうち地方消費税についても１％から１．７％に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分について、その使途を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。 平成２８年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。 【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　９２９，０００千円 【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　１５，３８０，２６９千円			**担当課**	財政課

（単位：千円）

区分	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源分）	その他
社会福祉	11,080,565	4,790,959	1,764,743	89,200	439,368	129,131	3,867,164
社会保険	2,293,514	93,749	219,875	0	0	428,269	1,551,621
保健衛生	2,006,190	2,467	171,214	0	87,793	371,600	1,373,116
合　計	15,380,269	4,887,175	2,155,832	89,200	527,161	929,000	6,791,901

款７　ゴルフ場利用税交付金　項１　ゴルフ場利用税交付金　目１　ゴルフ場利用税交付金　節１　ゴルフ場利用税交付金　細節　ゴルフ場利用税交付金

平成28年度当初予算額	５０，０００千円	平成27年度当初予算額	４９，０００千円	平成26年度決算額	４９，８６９千円
概要	ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対し課税するゴルフ場利用税の収入額のうち、７／１０に相当する額について、ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款８　自動車取得税交付金　項１　自動車取得税交付金　目１　自動車取得税交付金　節１　自動車取得税交付金　細節　自動車取得税交付金

平成28年度当初予算額	８７，０００千円	平成27年度当初予算額	５７，０００千円	平成26年度決算額	５６，２０５千円
概要	自動車取得税交付金は、県が自動車を取得した者に対し課税する自動車取得税について、その収入額から徴税費用５％を控除した後の７／１０に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款９　国有提供施設等所在市町村助成交付金　項１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　目１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　節１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　細節　国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成28年度当初予算額	４８，０００千円	平成27年度当初予算額	５０，０００千円	平成26年度決算額	５２，０１４千円
概要	国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１０　地方特例交付金　項１　地方特例交付金　目１　地方特例交付金　節１　地方特例交付金　細節　減収補てん特例交付金

平成28年度当初予算額	１０８，０００千円	平成27年度当初予算額	１１３，０００千円	平成26年度決算額	１１３，６０４千円
概要	減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。 平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１１　地方交付税　項１　地方交付税　目１　地方交付税　節１　地方交付税　細節　普通交付税

平成28年度当初予算額	１，４２０，０００千円	平成27年度当初予算額	１，３００，０００千円	平成26年度決算額	１，２９５，８８８千円

概要

地方交付税は、普通交付税と特別交付税の２つから成り立っています。
普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。
平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。

◇普通交付税の状況　（単位千円）

区分＼年度		平成28年度（試算）	平成27年度（実績）	平成26年度（実績）
基準財政需要額（①－②）	A	18,871,064	18,752,139	18,190,704
基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	20,471,064	20,597,998	20,213,965
臨時財政対策債	②	1,600,000	1,845,859	2,023,261
基準財政収入額	B	17,450,922	17,254,267	16,894,816
交付基準額（Ａ－Ｂ）		1,420,142	1,497,872	1,295,888

担当課　財政課

款１１　地方交付税　項１　地方交付税　目１　地方交付税　節１　地方交付税　細節　特別交付税

平成28年度当初予算額	２７５，０００千円	平成27年度当初予算額	１９７，０００千円	平成26年度決算額	２１７，４１４千円

概要

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税で措置されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。
平成２８年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。

担当課　財政課

款１２　交通安全対策特別交付金　項１　交通安全対策特別交付金　目１　交通安全対策特別交付金　節１　交通安全対策特別交付金　細節　交通安全対策特別交付金

平成28年度当初予算額	２１，０００千円	平成27年度当初予算額	１８，０００千円	平成26年度決算額	１９，６４８千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱い手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 平成２８年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１３　分担金及び負担金　項１　負担金　目１　総務費負担金　節１　総務管理費負担金　細節　市営葬負担金

平成28年度当初予算額	１７，３８０千円	平成27年度当初予算額	１９，４４０千円	平成26年度決算額	１６，４３６千円
概要	市営葬を執り行う場合の負担金です。祭壇を利用する場合（５０，０００円）と、利用しない場合（２８，０００円）で負担金が異なります（祭壇を利用しない場合とは、瑞穂斎場で行う葬儀では、斎場自体に祭壇が備え付けられているため祭壇なしで対応します）。 平成２８年度予算額は、過去の実績から祭壇あり２３０件、祭壇なし２１０件で計上しています。			**担当課**	市民課

款１３　分担金及び負担金　項１　負担金　目２　民生費負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　保育料等利用者負担金

平成28年度当初予算額	５０９，１７５千円	平成27年度当初予算額	５５４，１５２千円	平成26年度決算額	５２６，３５４千円
概要	民間保育園及び公立保育所を利用している児童の保育料です。保育料は、市民税所得割課税額に応じた負担となっています。多子世帯保育料軽減事業による減免分を見込み、減額しています。			**担当課**	保育課

款１３　分担金及び負担金　項１　負担金　目３　衛生費負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　未熟児養育医療負担金

平成28度当初予算額	１，７６０千円	平成27年度当初予算額	１，７６０千円	平成26年度決算額	９３７　千円

概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものですが、その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金を徴収します。	**担当課**	親子支援課

平成２８年度当初予算額	平成２７年度当初予算額	増減率
１，７６０千円	１，７６０千円	０％

款１４　使用料及び手数料　項１　使用料　目２　民生使用料　節２　児童福祉使用料　細節　学童保育室保育料

平成28年度当初予算額	７２，３０８千円	平成27年度当初予算額	７２，４７６千円	平成26年度決算額	６４，９３３千円

概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税額及び市民税額に応じた負担となっています。平成２７年度より学童保育室の受け入れ対象を小学６年生まで拡大しています。	**担当課**	保育課

款１４　使用料及び手数料　項１　使用料　目５　農林使用料　節１　農業使用料　細節　農村環境改善センター使用料

平成28年度当初予算額	２，５２０千円	平成27年度当初予算額	２，４００千円	平成26年度決算額	２，７３３千円

概要	農村環境改善センターの施設使用料です。	**担当課**	農政課

款１４　使用料及び手数料　項１　使用料　目９　教育使用料　節４　保健体育使用料　細節　行政財産目的外使用料

平成28年度当初予算額	５１３千円	平成27年度当初予算額	４９８千円	平成26年度決算額	５１４千円
概要	学校給食センターの敷地内を目的外使用する場合には、入間市財産規則に基づき行政財産目的外使用料を徴収しています。 （内　訳） ・東京電力電柱及び埋設管　１１，０６０円（敷地内に設置されている電柱１２本と埋設管2mの使用料です。） ・ＮＴＴ電話柱　３３０円（敷地内に設置されている電話柱１本の使用料です。） ・職員駐車場使用料　５０２，５００円			**担当課**	学校給食課

款１４　使用料及び手数料　項２　手数料　目３　衛生手数料　節１　清掃手数料　細節　廃棄物処理手数料

平成28年度当初予算額	１９８，４７４千円	平成27年度当初予算額	１９３，２３０千円	平成26年度決算額	１９８，３９６千円
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量の廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については１体５００円の処理手数料を徴収するものです。 （手数料）・一般家庭ごみ　１０ｋｇにつき　５０円（１回の計量が５０ｋｇを超えた場合、５０ｋｇ以下は無料） ・事業系ごみ　１０ｋｇにつき　２３０円			**担当課**	総合クリーンセンター

款１４　使用料及び手数料　項２　手数料　目３　衛生手数料　節１　清掃手数料　細節　粗大ごみ処理手数料

平成28年度当初予算額	２９，７２４千円	平成27年度当初予算額	２９，０４０千円	平成26年度決算額	２９，７１７千円
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、一般家庭から総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節１　社会福祉費負担金　細節　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

平成28年度当初予算額	１５，６２７千円	平成27年度当初予算額	１９，４９５千円	平成26年度決算額	０千円
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は４分の３です。			**担当課**	生活福祉課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　保育所運営費負担金

平成28年度当初予算額	５８５，６６８千円	平成27年度当初予算額	５６８，９９８千円	平成26年度決算額	３５４，９４７千円
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。対象となる施設の増加を見込み増額しています。 施設型給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　国庫負担金 ９９０，５５０，３９９円　×　１／２　＝　４９５，２７５，１９９円 地域型保育給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　国庫負担金 １８０，７８６，６１７円　×　１／２　＝　９０，３９３，３０８円			**担当課**	保育課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節３　児童手当負担金　細節　児童手当負担金

平成28年度当初予算額	１，５３０，０００千円	平成27年度当初予算額	１，５６２，８８０千円	平成26年度決算額	１，５７４，６３７千円

概要

児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。

支給対象児童		国	県	市
0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第１・２子	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6

※被用者　厚生年金加入者　※非被用者　国民年金加入者及び年金未加入者

担当課　こども支援課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節６　生活保護費等負担金　細節　生活保護費負担金

平成28年度当初予算額	１，４１３，４８３千円	平成27年度当初予算額	１，４２０，３３５千円	平成26年度決算額	１，２９３，１８０千円
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は４分の３です。			**担当課**	生活福祉課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節６　生活保護費等負担金　細節　中国残留邦人生活支援給付金

平成28年度当初予算額	２６，１２１千円	平成27年度当初予算額	２８，６１９千円	平成26年度決算額	１４，３３０千円
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は４分の３です。			**担当課**	生活福祉課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節９　児童扶養手当費負担金　細節　児童扶養手当費負担金

平成28年度当初予算額	１７７，４６８千円	平成27年度当初予算額	１７６，０８２千円	平成26年度決算額	１７４，０８７千円
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は、１／３となっています。 負担金基準額（支出見込額）　負担割合　国庫負担金 ５３２，４０４，７２０円　×　１／３　＝　１７７，４６８，２４０円			**担当課**	こども支援課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目３　衛生費国庫負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　母子保健衛生費負担金

平成28年度当初予算額	５，５７５千円	平成27年度当初予算額	５，６０１千円	平成26年度決算額	５，５７８千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた２分の１が交付されます。			**担当課**	親子支援課

平成２８年度当初予算額	平成２７年度当初予算額	増減率
５，５７５千円	５，６０１千円	△０．５％

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目１　総務費国庫補助金　節１　総務管理費補助金　細節　個人番号カード交付事業費補助金

平成28年度当初予算額	１１，３６８千円	平成27年度当初予算額	５１，８３４千円	平成26年度決算額	０千円
概要	社会保障・税番号制度での通知カード・個人番号カードの関連事務費を、事務委任した地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金に対する補助金（補助率10/10）です。 補助金申請の際、国より示された年割額で計上しています。			**担当課**	市民課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目１　総務費国庫補助金　節１　総務管理費補助金　細節　個人番号カード交付事務費補助金

平成28年度当初予算額	２，７３６千円	平成27年度当初予算額	０千円	平成26年度決算額	０千円
概要	社会保障・税番号制度での個人番号カード等の交付事務にかかる経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金・派遣職員手数料等のほか、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料・賃借料等）に対して交付される補助金です。 国の予算の範囲内での補助となります。			**担当課**	市民課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　母子・父子家庭自立支援補助金

平成28年度当初予算額	１５，４２４千円	平成27年度当初予算額	１６，４８５千円	平成26年度決算額	１４，５１８千円
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は３／４です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 ２０，５６６，０００円　×　３／４　＝１５，４２４，５００円			**担当課**	こども支援課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

平成28年度当初予算額	２２，５６０千円	平成27年度当初予算額	０千円	平成26年度決算額	０千円

概要

子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく措置のうち、同法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的として、同法第68条第2項の規定により補助金が交付されるものです。

事業名	負担割合	補助金（千円）
子育て短期支援事業	１／３	37
養育支援訪問事業	１／３	232
子どもを守る地域ﾈｯﾄﾜｰｸ機能強化事業	１／３	68
地域子育て支援拠点事業	１／３	19,270
ファミリー・サポート・センター事業	１／３	2,953
合　　計		22,560

担当課　こども支援課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

平成28年度当初予算額	６５，０４２千円	平成27年度当初予算額	０円	平成26年度決算額	０円

概要

延長保育事業・病児保育事業・一時預かり事業・放課後児童健全育成事業の実施にかかる費用に対して、国1/3の負担割合で交付されるものです。

事業名	負担割合	補助金（千円）
延長保育事業	１／３	10,032
一時預かり事業	１／３	5,942
病児保育事業	１／３	2,076
放課後児童健全育成事業	１／３	46,992
合　　計		65,042

担当課　保育課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援整備交付金

平成28年度当初予算額	８，３３４千円	平成27年度当初予算額	０円	平成26年度決算額	０円
概要	金子第二学童保育室の設置工事に対し、国の子ども・子育て支援整備交付金が交付されるものです。 工事費（税込）　補助率　国補助金 ２５，００２，０００円×１/３＝８，３３４，０００円			**担当課**	保育課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目３　衛生費国庫補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

平成28年度当初予算額	７０６千円	平成27年度当初予算額	０千円	平成26年度決算額	０千円
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の３分の１が交付されます。			**担当課**	親子支援課

平成２８年度当初予算額	平成２７年度当初予算額	増減率
７０６千円	０千円	０％

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節１　道路橋りょう費補助金　細節　社会資本整備総合交付金

平成28年度当初予算額	５６，２５８千円	平成27年度当初予算額	３７，９６４千円	平成26年度決算額	１７，４９０千円
概要	・市道幹１６号線外６路線の舗装補修工事を行うための交付金（28,124千円）です。国費率は５．５／１０です。 ・藤沢２３号橋の補修工事を行うための交付金（8,200千円）です。国費率は５．５／１０です。 ・豊高橋外５６橋の橋りょう点検業務を行うための交付金（19,934千円）です。国費率は５．５／１０です。			**担当課**	道路管理課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節２　都市計画費補助金　細節　社会資本整備総合交付金

平成28年度当初予算額	８７，８６６千円	平成27年度当初予算額	９２，０１５千円	平成26年度決算額	２１，４７９千円
概要	① 自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボル的な自然公園である、「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得を行うための交付金（20,000千円）です。国費率は、１／３です。 ② 安川新道線整備事業の街路築造工事を行うための交付金（50,050千円）です。国費率は、５．５／１０です。 上藤沢・林・宮寺間新設道路の用地取得を行うための交付金（5,115千円）です。国費率は、５．５／１０です。 ③ 旧耐震基準の民間木造住宅の耐震化を行うための交付金（407 千円、国費率は診断が１／２、改修が１３．５／１００)、市有建築物（市営住宅を除く）の耐震化を行うための交付金（5,294千円、国費率１／３)、及び狭あい道路整備等促進事業の交付金（7,000千円、国費率１／２）です。			**担当課**	① みどりの課 ② 道路整備課 ③ 建築指導課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節２　都市計画費補助金　細節　防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

平成28年度当初予算額	５７，４００千円	平成27年度当初予算額	５，２９２千円	平成26年度決算額	３，３７４千円
概要	学園通り線整備事業の街路築造工事を行うための補助金（57,400千円）です。国費率は、７／１０です。			**担当課**	道路整備課

款１６　県支出金　項１　県負担金　目１　総務費県負担金　節１　総務管理費負担金　細節　埼玉県旅券事務一般交付金

平成28年度当初予算額	４，０００千円	平成27年度当初予算額	４，０００千円	平成26年度決算額	２，２２４千円

概要	埼玉県より旅券事務の移譲を受けた平成２６年度以降、毎年度、旅券事務処理に要する経費に対して交付される交付金です。平成２６年度は、１０月から窓口開設となったため本来の交付額の半額となりました。交付額については、埼玉県旅券事務交付金交付要綱第４条で定めている「均等割額」と「人口割額」により決定されます。	**担当課**	市民課

款１６　県支出金　項１　県負担金　目２　民生費県負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　保育所運営費負担金

平成28年度当初予算額	２９２，８３４千円	平成27年度当初予算額	２８４，４９９千円	平成26年度決算額	１７７，４７３千円

概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。対象となる施設の増加を見込み増額しています。 施設型給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　県負担金 ９９０，５５０，３９９円　×　１／４　＝　２４７，６３７，５９９円 地域型保育給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　県負担金 １８０，７８６，６１７円　×　１／４　＝　４５，１９６，６５４円	**担当課**	保育課

款１６　県支出金　項１　県負担金　目２　民生費県負担金　節３　児童手当負担金　細節　児童手当負担金

平成28年度当初予算額	３８２，５００千円	平成27年度当初予算額	３９０，７２０千円	平成26年度決算額	３４５，６２７千円

概要

児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。

支給対象児童		国	県	市
0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第１・２子	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6

※被用者　厚生年金加入者　※非被用者　国民年金加入者及び年金未加入者

担当課　こども支援課

款１６　県支出金　項１　県負担金　目３　衛生費県負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　母子保健衛生費負担金

平成28年度当初予算額	２，７８７千円	平成27年度当初予算額	２，８００千円	平成26年度決算額	２，１５３千円

概要

未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた４分の１が交付されます。

平成２８年度当初予算額	平成２７年度当初予算額	増減率
２，７８７千円	２，８００千円	△０．５％

担当課　親子支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　乳幼児医療費支給事業補助金

平成28年度当初予算額	４８，２８８千円	平成27年度当初予算額	４９，０７６千円	平成26年度決算額	５２，０１２千円

概要

子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は１／２です。

補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金

９６，５７６，２００円　×　１／２　＝４８，２８８，１００円

担当課　こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

平成28年度当初予算額	１８，０３２千円	平成27年度当初予算額	１８，１７４千円	平成26年度決算額	１５，８２５千円

概要

埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は１／２です。

補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金

３６，０６５，４００円　×　１／２　＝１８，０３２，７００円

担当課　こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業費補助金

平成28年度当初予算額	２，９５３千円	平成27年度当初予算額	２，８８４千円	平成26年度決算額	２，７６４千円

概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は、１／３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ８，８６０，０００円　×　１／３　＝２，９５３，０００円（千円未満切り捨て）	**担当課**	こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　地域子育て支援拠点事業費補助金

平成28年度当初予算額	１９，２７０千円	平成27年度当初予算額	１９，２７０千円	平成26年度決算額	１７，７９４千円

概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子育て支援拠点事業に係る県補助金です。補助率は、１／３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ５７，８１０，０００円　×　１／３　＝　１９，２７０，０００円	**担当課**	こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　安心･元気!保育サービス支援事業費補助金

平成28年度当初予算額	３４，２４０千円	平成27年度当初予算額	４８，１２０千円	平成26年度決算額	２７，４１２千円

概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置、アレルギー等対応特別給食を提供する施設への県の補助金です。平成27年度の申請状況に照らし、障害児に係る補助金額を減額しています。 基準額　補助率　県補助金 一歳児担当保育士雇用費用補助金　２０，０００円×２，６２８人(延べ人数)×１／２＝２６，２８０，０００円 低年齢児途中入所促進事業費補助金　８０，０００円×　７０人(延べ人数)×１／２＝　２，８００，０００円 障害児保育対策費補助金　４０，０００円×　４８人(延べ人数)×１／２＝　９６０，０００円 アレルギー等対応特別給食提供事業　５０，０００円×１４ヶ所×１２ヶ月×１／２＝　４，２００，０００円	**担当課**	保育課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　放課後児童健全育成事業費補助金

平成28年度当初予算額	４６，９９２千円	平成27年度当初予算額	７６，０５６千円	平成26年度決算額	５１，２２５千円

概要	学童保育室の運営に係る経費に対する県の補助金です。平成27年度の途中に、補助制度の改正があり、今まで県2/3の補助率が、国1/3、県1/3に変更となりました。 基準額　補助率　県補助金 (児童２０人から３５人)４，２６２，５００円×２１カ所×１/３＝２９,８３７，５００円 (児童３６人から４５人)４，６７８，５００円×１１カ所×１/３＝１７,１５４，５００円	**担当課**	保育課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　埼玉県子ども・子育て支援整備交付金

平成28年度当初予算額	８，３３４千円	平成27年度当初予算額	０千円	平成26年度決算額	０千円

概要	金子第二学童保育室の設置工事に対し、埼玉県子ども・子育て支援整備交付金が交付されるものです。 工事費（税込）　補助率　県補助金 ２５，００２，０００円×１/３＝８,３３４，０００円	**担当課**	保育課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　一時預かり事業費補助金

平成28年度当初予算額	５，９４２千円	平成27年度当初予算額	３，０１７千円	平成26年度決算額	２，５９７千円

概要

家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保護を行う事業を実施する保育所(園)に対する県の補助金です。事業の実施施設の増加に伴い、増額しています。

	基準額		施設数		補助率		県補助金
利用児童　３００人未満	１，４７３，０００円	×	１ヵ所	×	１／３	＝	４９１，０００円
利用児童３００人から　９００人未満	１，５８０，０００円	×	６ヵ所	×	１／３	＝	３，１６０，０００円
利用児童９００人から１，５００人未満	２，８４０，０００円	×	２ヵ所	×	１／３	＝	１，８９３，３３３円
余裕活用型	１８４，８００円	×	１ヵ所	×	１／３	＝	６１，６００円
基幹型施設加算	１，０１０，０００円	×	１ヵ所	×	１／３	＝	３３６，６６６円

※充当先事業については、民間保育園及び地域型保育事業に係る補助分は特定教育・保育施設等補助金に、公立保育所に係る補助分は一般職給与(保育士分)としています。

担当課　保育課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　延長保育事業費補助金

平成28年度当初予算額	１０，０３２千円	平成27年度当初予算額	０円	平成26年度決算額	０円

概要

市内特定・教育保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対して、県1/3の負担割合で補助金が交付されるものです。

標準時間認定分　２５，５９３，９００円　×　１／３　＝　８，５３１，３００円
短時間認定分　４，５０２，１００円　×　１／３　＝　１，５００，７００円

担当課　保育課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　病児保育事業費補助金

平成28年度当初予算額	２，０７６千円	平成27年度当初予算額	０円	平成26年度決算額	０円

概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対して、県1/3の負担割合で補助金が交付されるものです。 病後児保育事業(基本分年額)　２，００６，０００円　×　１ヵ所　×　１／３　＝　６６８，６６６円 病後児保育事業(基本分加算)　２，００６，０００円　×　１ヵ所　×　１／３　＝　６６８，６６６円 病後児保育事業(加算分年額)　５０人以上２００人未満　２，２０７，０００円×１ヵ所×１／３＝７３５，６６６円 低所得者減免加算　５，０００円　×　２人　×　１／３　＝　３，３３３円	**担当課**	保育課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目３　衛生費県補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金

平成28年度当初予算額	７０６千円	平成27年度当初予算額	７０８千円	平成26年度決算額	５１３千円

概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の３分の１が交付されます。	**担当課**	親子支援課

平成２８年度当初予算額	平成２７年度当初予算額	増減率
７０６千円	７０８千円	△０．３％

款１６　県支出金　項２　県補助金　目５　農林水産業費県補助金　節３　農業振興費補助金　細節　農業経営基盤強化資金利子助成金

平成28年度当初予算額	１，０００千円	平成27年度当初予算額	１，０００千円	平成26年度決算額	２４８千円

概要	農業用施設・機械等の購入資金として、借り入れに生じる利子助成金です。	**担当課**	農政課

款１６ 県支出金	項３ 県委託金	目１ 総務費委託金	節２ 徴税費委託金	細節 県民税徴収委託金

平成28年度当初予算額	２１９，０００千円	平成27年度当初予算額	２１７，５００千円	平成26年度決算額	２３８，０５５千円
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に３，０００円を乗じた額」等が交付されます。			**担当課**	市民税課

款１７ 財産収入	項１ 財産運用収入	目２ 利子及び配当金	節１ 利子及び配当金	細節 土地信託配当金

平成28年度当初予算額	６，４１０千円	平成27年度当初予算額	６，４１０千円	平成26年度決算額	６，４１０千円
概要	土地信託事業に基づき、信託配当金を受け入れるものです。			**担当課**	管財課

款１７ 財産収入	項２ 財産売払収入	目２ 不動産売払収入	節１ 土地建物売払収入	細節 土地売払収入

平成28年度当初予算額	９７，３００千円	平成27年度当初予算額	９０，９００千円	平成26年度決算額	４，３６４千円
概要	不用道（水）路敷地、旧山崎団地移管地、市営住宅峯団地一部空地及び中神狭山台線整備事業残地の市有地を売却するものです。不用道（水）路敷地売払収入については、過年度実績を基に積算しています。旧山崎団地移管地、市営住宅峯団地一部空地及び中神狭山台線整備事業残地売払収入については、類似する地価公示価格等を基に積算しています。			**担当課**	管財課

款１９ 繰入金	項１ 基金繰入金	目８ 子ども医療基金繰入金	節１ 子ども医療基金繰入金	細節 子ども医療基金繰入金

平成28年度当初予算額	６５，０００千円	平成27年度当初予算額	８４，０００千円	平成26年度決算額	９０，０００千円
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。			**担当課**	こども支援課

款２１ 諸収入	項５ 雑入	目１ 雑入	節３ 学校給食費受入金	細節 学校給食センター対象校生徒等給食費

平成27年度当初予算額	２３９，８６２千円	平成26年度当初予算額	２３５，４３０千円	平成26年度決算額	２２７，１６７千円
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校　１１校			**担当課**	学校給食課

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　資源物等売払代金

平成28年度当初予算額	１００，５５８千円	平成27年度当初予算額	１１７，７５２千円	平成26年度決算額	１１７，２９９千円
概要	回収したごみ及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　再生品等売払収入

平成28年度当初予算額	３，４６０千円	平成27年度当初予算額	３，２９２千円	平成26年度決算額	３，７０２千円
概要	回収された粗大ごみ等を再生し売却するものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　再商品化合理化拠出金受入金

平成28年度当初予算額	３，０００千円	平成27年度当初予算額	３，０００千円	平成26年度決算額	９，２７１千円
概要	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が実施している再商品化事業において、再商品化に必要であると想定された費用の見込み額である想定額より、実際に再商品化にかかった費用が少なかった場合、その差額の２分の１が再商品化合理化拠出金として、「低減額」貢献度と、「品質」基準に基づき各市町村に配分されるものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　市民農園利用料

平成28年度当初予算額	２，５６８千円	平成27年度当初予算額	２，５６８千円	平成26年度決算額	２，５３８千円
概要	市内４ヶ所（東町、藤宮、中神、西武）市民農園の利用料（４２８区画）です。			**担当課**	農政課

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　障害児通所給付費受入金

平成28年度当初予算額	８，３０９　千円	平成27年度当初予算額	９，０８３　千円	平成26年度決算額	０千円

概要

児童発達支援事業の実施により、児童発達支援給付費が支給されます。

平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	増減率
8,309千円	9,083千円	△8.5%

担当課　親子支援課

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　夜間診療所利用者徴収金

平成28年度当初予算額	１６，３２１千円	平成27年度当初予算額	１６，２４１千円	平成26年度決算額	１６，４７７千円

概要

夜間診療所を利用した方の一部負担金及び診療報酬額です。平成２６年度の実績を基に積算しています。

平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	増減率
16,321千円	16,241千円	0.5%

担当課　健康管理課

款２２　市債　項１　市債　目１　総務債～臨時財政対策債　節１　総務管理費他　細節　防災行政無線整備事業債他

平成28年度当初予算額	２，７９８，８００千円	平成27年度当初予算額	２，７６６，１００千円	平成26年度決算額	２，８８０，２６１千円

概要

平成２８年度においては市債の発行予定額を普通建設分1,198,800千円、その他（臨時財政対策債）1,600,000千円として合計2,798,800千円を見込みました。

また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び平成２８年度末の現在高は下記の表のとおりとなります。

（単位：千円）

区　分	前々年度末 現在高（平成２６年度末）	前年度末 現在高見込額（平成２７年度末）	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額（平成２８年度末）
			平成２８年度中起債発行見込額	当該年度中元金償還見込額	
１　普　通　債	12,078,522	12,106,670	1,198,800	1,241,745	12,063,725
総務	41,300	89,600	80,200	3,636	166,164
民生	123,015	157,662	89,200	8,151	238,711
衛生	232,279	304,407	111,700	34,150	381,957
土木	8,046,300	7,780,622	834,300	832,716	7,782,206
消防	39,337	33,764	0	14,347	19,417
教育	3,596,291	3,740,615	83,400	348,745	3,475,270
２　そ　の　他	20,233,775	20,757,580	1,600,000	1,419,921	20,937,659
減税補てん債	1,330,675	1,143,738	0	189,619	954,119
臨時税収補てん債	132,094	88,979	0	44,025	44,954
減収補てん債	469,424	418,068	0	51,357	366,711
臨時財政対策債	18,301,582	19,106,795	1,600,000	1,134,920	19,571,875
合　計	32,312,297	32,864,250	2,798,800	2,661,666	33,001,384

担当課　財政課

平成２８年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業		事業費	担当課	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
１議会費	291,121	-9.8%		議員報酬等	193,283	議会事務局	46
	(322,908)			政務活動費	5,040	議会事務局	47
				会議録調製製本費	7,966	議会事務局	48
２総務費	5,175,398	3.0%	◎	市制施行５０周年記念式典	2,528	秘書課	49
	(5,025,929)			ホームページ管理事業	4,311	広報広聴課	50
			◎	ＮＨＫ公開放送関係費	1,043	広報広聴課	51
				ふるさと寄附金代行事業	3,225	財政課	52
				財務書類作成関係事業	7,917	財政課	53
				諸工事費	18,998	庶務課	54
				市民活動促進事業	4,773	自治文化課	55
				姉妹都市・友好都市交流事業	4,180	自治文化課	56
			◎	産業文化センターエレベーター改修事業	43,006	自治文化課	57
			◎	建物劣化診断事業	4,449	自治文化課	58
				男女共同参画推進事業	6,327	自治文化課	59
				男女共同参画推進センター耐震化推進事業	62,578	自治文化課	60
			◎	デジタル化等推進事業	20,300	防災防犯課	61
				防災用品購入費	5,714	防災防犯課	62
				防犯活動費	6,574	防災防犯課	63
				防犯灯関係事業	50,439	防災防犯課	64
				市営葬運営事業	28,900	市民課	65
				パスポート受付交付事業	4,266	市民課	66
				個人番号カード等交付事業	45,163	市民課	67
				消費生活推進事業	7,758	市民生活課	68
				人権擁護関係費	1,324	市民生活課	69
				市民相談関係費	4,223	市民生活課	70
				消費者行政活性化事業	469	市民生活課	71
				交通安全対策推進協議会補助金	7,000	市民生活課	72
				放置自転車対策事業	6,224	市民生活課	73
				交通安全施設整備事業	58,482	市民生活課	74
				駐車場管理事業	41,784	市民生活課	75
				市内循環バス運行事業	41,771	市民生活課	76
				公共交通政策事業	5,668	市民生活課	77
				市長選挙費	44,634	選挙管理委員会事務局	78

（総務費）				市議会議員選挙費	72,710	選挙管理委員会事務局	79
３民生費	17,316,459	3.0%		生活困窮者自立支援事業	33,641	生活福祉課	80
	(16,805,044)			生活保護扶助	1,886,644	生活福祉課	81
				中国残留邦人生活支援事業	36,830	生活福祉課	82
				地域子ども・子育て支援事業	70,067	こども支援課	83
				母子・父子家庭自立支援事業	20,566	こども支援課	84
				児童手当	2,295,000	こども支援課	85
				子ども医療費扶助	406,179	こども支援課	86
				施設型給付事業	1,530,490	保育課	87
				特定教育・保育施設等補助金	332,128	保育課	88
				地域型保育給付事業	193,181	保育課	89
			◎	民間保育所増改築整備事業補助金	179,315	保育課	90
				学童保育事業（学童保育費全体）	257,728	保育課	91
				自立支援給付事業	1,671,759	障害福祉課	92
				地域生活支援事業	422,453	障害福祉課	93
				障害児給付事業	82,819	障害福祉課	94
				重度心身障害者医療費扶助事業	380,613	障害福祉課	95
				要援護者等支援事業	76,295	高齢者福祉課	96
				自立生活支援事業	13,548	高齢者福祉課	97
				シルバー事業	46,319	高齢者福祉課	98
				地域包括支援センター公民館内等設置事業	1,000	高齢者福祉課	99
				老人憩いの家事業	11,218	高齢者福祉課	100
				管理運営費	52,042	高齢者福祉課	101
				老人クラブ補助金	6,861	高齢者福祉課	102
				老人スポーツ大会開催事業	400	高齢者福祉課	103
				長寿フェスティバル事業補助金	551	高齢者福祉課	104
				療養給付費負担金	1,020,325	高齢者福祉課	105
４衛生費	3,753,201	2.7%		環境の保全及び創造に資する助成事業	7,800	環境課	106
	(3,653,181)			公害関係調査分析関係費	10,976	環境課	107
				浄化槽設置整備事業補助金	12,302	環境課	108
				市民清掃デー実施事業	6,579	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	109
				ごみ不法投棄監視・回収事業費	3,379	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	110
				ごみ収集運搬委託事業費	540,828	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	111
				ごみ中間処理事業費	905,584	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	112
				ごみ運搬処分事業費	187,048	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	113
				資源再利用奨励事業	12,308	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	114
				リサイクルプラザ運営事業費	15,737	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	115
				維持管理費（健康福祉センター）	78,136	健康管理課	116
				健康福祉センター直行バス運行事業	12,000	健康管理課	117
				夜間診療所管理運営事業	25,182	健康管理課	118

（衛生費）				乳幼児予防接種事業	272,538	健康管理課	119
				高齢者予防接種事業	73,447	健康管理課	120
				母子健康教育事業	4,785	親子支援課	121
				母子健康相談・訪問事業	4,893	親子支援課	122
				妊婦健診事業	97,531	親子支援課	123
				乳幼児健診事業	14,243	親子支援課	124
				未熟児養育医療給付事業	12,910	親子支援課	125
				発達支援事業	5,148	親子支援課	126
				健康診断事業	277,481	健康福祉課	127
				健康づくり推進事業	21,675	健康福祉課	128
				障害者・高齢者自立支援事業	2,542	健康福祉課	129
５労働費	42,147	-7.0%		シルバー人材センター補助金	10,280	商工課	130
	(45,307)			勤労者住宅対策事業	20,000	商工課	131
６農林水産業費	157,605	-0.8%		農業振興推進事業	7,130	農政課	132
	(158,951)			環境保全型農業推進事業	1,132	農政課	133
				維持管理費	24,916	農政課	134
７商工費	190,688	-30.8%		商業振興事業	37,779	商工課	135
	(275,433)			工業振興事業	21,492	商工課	136
				商工業振興資金融資事業	11,192	商工課	137
			◎	創業支援事業	4,000	商工課	138
				地域産業振興事業	1,492	商工課	139
				魅力アップ事業（観光振興）	13,650	商工課	140
				シティセールス推進事業	7,356	商工課	141
８土木費	3,928,981	23.6%		公園等管理事業	90,466	みどりの課	142
	(3,178,106)			加治丘陵対策事業	138,774	みどりの課	143
				緑化推進事業	16,916	みどりの課	144
				諸施設管理事業	27,933	道路管理課	145
			◎	入間市駅前広場トイレ改築事業	28,000	道路管理課	146
				舗装補修事業	51,106	道路管理課	147
				道水路整備事業	283,653	道路整備課	148
			◎	中橋歩道拡幅整備事業	250,000	道路整備課	149
				安川新道線整備事業	134,143	道路整備課	150
				学園通り線整備事業	92,070	道路整備課	151
				建築物耐震改修等促進事業	1,000	建築指導課	152
				市道拡幅整備事業	31,299	建築指導課	153
９消防費	1,838,030	0.3%		埼玉西部消防組合負担金	1,762,907	防災防犯課	154
	(1,831,696)			被服等購入費（非常備消防費）	3,845	防災防犯課	155
１０教育費	4,625,375	-7.3%		施設整備事業（小学校）	144,462	教育総務課	156
	(4,988,350)			小学校耐震化推進事業	26,784	教育総務課	157
				教育教材購入事業（小学校）	9,748	教育総務課	158
				施設整備事業（中学校）	23,699	教育総務課	159

（教育費）				中学校耐震化推進事業	20,304	教育総務課	160
				教育教材購入事業（中学校）	6,626	教育総務課	161
				英語指導助手報酬、英語指導助手関係費	46,984	学校教育課	162
				学校教育支援事業	115,532	学校教育課	163
				子ども未来室推進事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	33,723	学校教育課	164
				私立幼稚園就園奨励費補助事業	221,385	学校教育課	165
				私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	33,108	学校教育課	166
				学校給食センター施設設備整備事業	16,183	学校給食課	167
				自校給食設備整備事業	34,187	学校給食課	168
				給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）	5,553	学校給食課	169
				青少年の船運営費	3,228	生涯学習課	170
				生涯学習振興費	704	生涯学習課	171
				生涯学習フェスティバル実施事業	412	生涯学習課	172
				放課後子ども教室事業費	8,787	生涯学習課	173
			◎	タイムカプセル開封事業	973	生涯学習課	174
				事業運営費（児童センター費）	4,926	生涯学習課	175
				プラネタリウム整備事業（児童センター費）	2,622	生涯学習課	176
				事業運営費（青少年活動センター費）	1,553	生涯学習課	177
				社会体育振興事業費	3,060	体育課	178
			◎	ワンデーマーチ補助金	1,000	体育課	179
			◎	夏期巡回ラジオ体操事業	705	体育課	180
			◎	市民体育館耐震化等整備事業	37,600	体育課	181
			◎	諸工事費（武道館管理運営費）	1,296	体育課	182
				アリットフェスタ開催事業	1,927	博物館	183
			◎	魅力アップ事業（地域資源）	483	博物館	184
				茶文化普及事業	1,314	博物館	185
				情報システム提供事業	15,186	博物館	186
				教育普及事業	17,880	博物館	187
				博学連携事業	5,103	博物館	188
				資料等整備事業	5,173	博物館	189
			◎	タイムカプセル埋設収納品展示事業	439	博物館	190
			◎	写真展実施事業	120	博物館	191
				指定文化財保護費	1,925	博物館	192
				埋蔵文化財保護費	3,094	博物館	193
				西洋館管理運営費	1,737	博物館	194
			◎	西洋館本館屋根改修事業	3,975	博物館	195
				情報ネットワークシステム整備事業	19,524	図書館	196
				図書等購入事業	24,187	図書館	197
				修繕費（公民館費）	8,487	中央公民館	198
				諸工事費（公民館費）	2,157	中央公民館	199

（教育費）			◎	施設改修事業（公民館費）	1,544	中央公民館	200
				事業運営費	8,531	中央公民館	201
				公民館文化活動事業	1,000	中央公民館	202
			◎	市制施行50周年記念事業「入間の第九」演奏会事業費補助金	500	中央公民館	203
１１公債費	2,996,936	8.5%		償還元金	2,661,666	財政課	204
	(2,761,329)			償還利子	332,785	財政課	205
１２諸支出金	22	0.0%					
	(22)						
１３予備費	51,037	-5.0%					
	(53,744)						

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	議員報酬等						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１９３，２８３千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２２６，３５８千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２１４，５５５千円						
根　拠　法　令　等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法第１６７条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

議員２１名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る支出です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度が廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が毎年度において負担すべき金額は、総務省令で定められています。年間の負担金額は、報酬月額×負担金率×議員人数×月数で算出されます。平成２７年度は、議員年金制度廃止後、初めての統一地方選挙が行われたことから退職一時金の給付額が増大し、負担金率も大幅に引き上げられましたが、２７年度をもって退職一時金の給付がほぼ無くなることから、今後は徐々に負担金率も下がり、平成２８年度は前年度対比約 23%減としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても各市の条例により支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬	106,086
03	10	期末手当	44,549
04	04	市議会議員共済会負担金	42,648
計			193,283

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	政務活動費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，０４０千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	５，２８０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４，８７６千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法第１００条第１４項から１６項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に政務活動費を交付するものです。

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派に所属議員数分を交付します。運用にあたっては、会派ごとの支出の透明性・統一性を高め、ホームページ、市政情報コーナーでの積極的な情報公開に努めています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会においても、政務活動費は同様に交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの条例等により定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	5,040
計			5,040

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	会議録調製製本費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，９６６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	７，７６６千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	７，０３５千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法第１２３条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地方自治法第１２３条に基づいて、市議会定例会本会議及び委員会の会議録を作成するとともに、市議会ホームページにて会議録を公開するための費用です。また、インターネットによる本会議の映像配信も実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

地方自治法の規定に基づき会議録を作成し、ほとんどの議会がホームページでの公開を行っています。インターネットによる映像配信についても、実施する議会が増えてきています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	7,966
計			7,966

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　秘書課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	市制施行５０周年記念式典						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２，５２８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市が市制施行５０周年を迎えるにあたって、記念式典を開催するものです。市制施行以来、記念式典・記念事業等は５年毎の節目の年に実施し、１０年毎の節目には比較的大きな取組みとして行ってきました。

５０年（半世紀）という大きな節目を市民とともに祝い、市の更なる飛躍を祈念するため、市制施行５０周年記念式典の開催を予定しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市や近隣市においても、市制施行の節目の年に記念式典や記念事業を開催しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

記念式典には、市内外から多くの来賓を招いて市制５０周年をＰＲするとともに、第２部アトラクションとして、市民の企画運営による市制５０周年記念事業「オリジナル演劇」を実施する予定です。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	1,651
11	01	消耗品費	528
11	04	印刷製本費	110
12	01	通信運搬費	52
12	04	筆耕翻訳料	80
18	01	庁用器具購入費	107
計			2,528

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　広報広聴課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・(継続)
事　業　名	ホームページ管理事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，３１１千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４，３１１千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４，２５６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市公式ホームページ・写真ニュース（ブログ）・フェイスブック・モバイルサイト・メール配信サービス等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙（紙媒体）だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信していくことにより、更なる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は、市公式ホームページやモバイルサイトに関わる機器等の保守及びシステム管理の委託料、並びにシステム機器等の借上料（平成 26 年 2 月からの 5 年リース）等です。

市公式ＨＰのトップページ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ・モバイルサイト等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	企業会計ホームページ管理負担金	700
計			700

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	通信運搬費	107
13	01	委託料	2,588
14	05	機械器具等借上料	1,616
計			4,311

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　広報広聴課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	(新規)・継続
事　業　名	ＮＨＫ公開放送関係費						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１，０４３千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市制施行５０周年を記念し、ＮＨＫ（日本放送協会）の公開放送を招致します。ＮＨＫでは１６種類の公開番組があり、その番組収録は地域の文化イベントとして位置付けられています。市制施行５０周年にふさわしいものであり、番組放送を通じて、入間の歴史や文化、市民の暮らしや街の息吹きなど、入間市の情報を全国に発信することができます。

番組名　「新・ＢＳ日本のうた」（ＢＳプレミアム／全国放送）
収録日　平成 28 年 5 月 26 日（木）
会　場　入間市市民会館

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の多くの自治体において、周年記念事業の一つとしてＮＨＫの公開放送を招致しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	353
11	01	消耗品費	80
11	04	印刷製本費	110
13	01	委託料	500
計			1,043

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事　業　名	ふるさと寄附金代行事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３，２２５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３，２２５千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成２０年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。

入間市においてもふるさと寄附金制度の充実を図るため、平成２７年４月から実施しています。

・一括代行業務

インターネット上における入間市のＰＲ、寄附の申込み及びクレジットカード決済等の業務です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国に対してのＰＲや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	3,225
計			3,225

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料	3,000 千円
その他経費	225 千円

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事　業　名	財務書類作成関係事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，９１７千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	６，７７２千円（内、逓次繰越額１，１０７千円）						
平成 26 年度決算 事業費総額	３，４８３千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

これまでの地方公共団体における会計制度、いわゆる単式簿記においては、その年度にどのような収入があり、どのような支出があったかという現金の動きが分かり易い反面、施設などの資産や借入金などのストック情報が不足しているといった弱点がありました。

入間市ではそれらの弱点を補うため、総務省が平成２６年４月に新たに示した指針に基づき、「統一的な基準」による発生主義・複式簿記等の企業的手法を取り入れた財務書類を作成・公開します。

本事業は、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するにあたり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援業務を委託するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成３０年３月までを期限に全国の地方自治体で「統一的な基準」に基づく財務書類の整備が進められます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	7,917
計			7,917

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　総務部　庶務課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	諸工事費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１８，９９８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３２，４００千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	７，７９５千円						
根　拠　法　令　等	庁舎管理規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

森の駐車場の入口側周辺は舗装されていますが、西側の砂利敷き部分は雨天時に水が溜まりやすく、来庁者から「使いづらい」「靴が汚れた」などの意見が寄せられていることから、来庁者の利便性を考慮し、駐車場の舗装整備を行ないます。

また、駐車スペースが狭く、現在の基準に適合していないことから、駐車スペースの区画線の引き直しも併せて行ないます。

その他、庁舎サーバー室エアコン増設工事及び庁舎正面玄関手すり設置工事を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
19	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	2,157
計			2,157

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	18,998
計			18,998

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	11	市民活動推進費	新規・(継続)
事業名	市民活動促進事業						
平成28年度当初予算事業費総額	4，773千円						
平成27年度当初予算事業費総額	4，130千円						
平成26年度決算事業費総額	3，919千円						
根拠法令等	元気な入間まちづくり基本条例 市民提案型協働事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。主な事業は、パートナーシップ協定に基づき「ＮＰＯ法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託を締結し、市民活動センターを拠点として実施する「市民活動に関する窓口相談・研修講座・情報発信・団体交流」などの市民活動支援です。各種事業の実施により市民活動センターの登録団体数も年々増加しています。

また、平成22年度から市民提案型協働事業を開始し、ＮＰＯ等の市民活動団体の提案を協働事業として実施しています。実施事業も福祉、環境、観光、まちおこしなど様々な分野に拡大してきており、協働事業の促進につながっています。なお、協働事業の審査にあたっても市民と行政の協働により実施しています。

平成28年度は平成27年度と比較して、予算額で60万円を増額し、予算総額180万円として、市民活動団体の提案に基づき市民提案型協働事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【所沢市】地域の底力支援事業

【飯能市】飯能市市民活動支援事業補助金

【狭山市】狭山市協働事業提案制度

③市民参加の実施の有無とその内容

・「ＮＰＯ法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、セミナー等を実施しています。
・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的な社会貢献活動を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	80
13	01	委託料	3,101
19	02	補助及び交付金	1,500
		その他	92
計			4,773

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	13	国際交流費	新規・継続
事業名	姉妹都市・友好都市交流事業						
平成28年度当初予算事業費総額	4，180千円						
平成27年度当初予算事業費総額	3，083千円						
平成26年度決算事業費総額	2，223千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・姉妹都市佐渡市サマーキャンプ

小学生を対象とした青少年交流事業として実施しています。平成28年度は姉妹都市提携30周年記念として、国分寺市を含めた姉妹都市3市交流として実施します。（※7/26～7/29までの3泊4日の期間で30名程度のグループが参加）

・青少年異文化体験訪問団派遣事業

青少年相互交流事業として、姉妹都市ドイツヴォルフラーツハウゼン市及び友好都市中国奉化市と派遣・受入れ事業をそれぞれ隔年で実施しています。

平成28年度はヴォルフラーツハウゼン市へ青少年を派遣し、奉化市の青少年を受入れ、ホームステイを通じて異文化体験の機会を提供します。

（※ヴォルフラーツハウゼン市8/8～8/16までの7泊9日の期間で8名の青少年を派遣予定、奉化市8/18～8/22までの4泊5日の期間で8名の青少年を受入予定）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【サマーキャンプ】

・国分寺市　ジュニアサマー野外活動交流会

【近隣市における海外青少年交流事業】

・所沢市　米国ディケイター市「海外都市学生交流事業受入」

・狭山市　韓国統営市「統営市親善訪問団派遣」

・飯能市　米国ブレア市「飯能市中学生派遣」・「ブレア市高校生受入」

③市民参加の実施の有無とその内容

・佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。

・青少年相互交流事業は訪問団を市民公募で組織して実施します。

・奉化市訪問団は市内在住の中学生・高校生を対象とし、ヴォルフラーツハウゼン市訪問団は高校生・大学生を対象として実施します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助金及び交付金（佐渡市）	344
09	01	旅費（ヴォ市）	643
12	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	1020
09	01	旅費（奉化市）	33
12	04	筆耕翻訳料（奉化市）	465
		その他	1,675
計			4,180

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	１５	産業文化センター費	新規・継続
事　業　名	産業文化センターエレベーター改修事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４３，００６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市産業文化センター設置及び管理条例 建築基準法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

開館から３０年近く経過している産業文化センターについて、老朽化し、不具合の出ているエレベーター（Ａ棟・Ｂ棟）の改修工事を行い、利用者の安全性及び利便性の向上を図るものです。

・エレベーター改修実施設計委託料　　3,909,600 円
・エレベーター改修工事　　39,096,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

施設の安全管理の観点から、他の自治体においても同様事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	産業文化センターエレベーター改修事業債	29,300
計			29,300

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	3,910
15	01	工事請負費	39,096
計			43,006

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	１５	産業文化センター費	新規・継続
事　業　名	建物劣化診断事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，４４９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市産業文化センター設置及び管理条例 建築基準法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

開館から３０年近く経過している産業文化センターについて、利用者の安全性及び利便性の向上を図るために今後行う大規模改修に備えた設計の基礎資料とするため、建物劣化診断を行うものです。

・建物劣化診断委託料　　4,448,520 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

施設の安全管理の観点から、他の自治体においても同様事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	4,449
計			4,449

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	１７	男女共同参画推進費	新規・継続
事　業　名	男女共同参画推進事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	６，３２７千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	５，８４０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４，７８１千円						
根　拠　法　令　等	男女共同参画社会基本法 入間市男女共同参画推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第３次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行やセンターだよりの発行、ＨＰによる啓発などの情報提供事業、再就職支援や男女共同参画セミナーなどの講座開催を中心とした学習事業、面接、電話、法律相談などの女性のための相談事業、女性リーダーや保育ボランティアの養成などの人材育成事業など様々な事業の充実を図り、男女共同参画宣言都市にふさわしい環境の整備を行います。

講座の様子

託児の様子

第３次男女共同参画プラン
情報紙ビギン

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・情報紙編集協力員には５人、男女共同参画セミナー企画運営委員には、５人の市民委員を採用しています。

・男女共同参画を推進するための研修等に市民を派遣しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	人権啓発活動委託金	412
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	64
計			476

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	2,280
09	01	費用弁償	91
11	04	印刷製本費	1,020
12	02	手数料	444
		その他	2,492
計			6,327

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　自治文化課

款	2	項	1	目	１７	男女共同参画推進費	新規・継続
事　業　名	男女共同参画推進センター耐震化推進事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	６２，５７８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	７，２４１千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 入間市建築物耐震改修促進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新耐震基準(昭和 56 年施行)以前に建設された市民活動センター・男女共同参画推進センターについて、平成 24 年度に耐震 1 次診断、平成 25 年度に耐震 2 次診断を実施いたしました。

耐震 1 次診断、2 次診断の結果から、平成 27 年度に実施した耐震補強改修実施設計に基づき、耐震補強工事を実施いたします。

○業務名：市民活動センター・男女共同参画推進センター耐震補強工事管理業務委託及び耐震補強工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,294
22	市債	男女共同参画推進センター耐震化推進事業債	43,700
計			48,994

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	3,764
15	01	工事請負費	58,814
計			62,578

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	2	項	1	目	18	防災・国民保護費	(新規)・継続
事　業　名	デジタル化等推進事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２０，３００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域防災計画、無線設備規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

現在の防災行政用無線設備が、無線設備規則の規定により、平成３４年１１月に使用できなくなることから、デジタル機器への転換を行うための電波伝搬等の調査及び適正な防災行政用無線ネットワークの設計を行うものです。

また、埼玉県の防災情報システムの転換に対応するため、人工衛星を利用した埼玉県・入間市間の通信機器の入れ替えを行うものです。

【防災行政無線室】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成１７年の無線設備規則の改正により、平成３４年１０月に不要帯域への発射の多い従来のアナログ方式は使用できなくなります。

また、埼玉県では、県内全市町村の衛星系通信機器を平成２７年度・２８年度の２カ年をかけて転換しているところです。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	総務債	防災行政無線整備事業債	7,200
計			7,200

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	8,000
19	01	負担金	12,300
計			20,300

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

親局１．子局１２５（平成２７年１２月３１日現在）

遠隔操作卓　１（入間消防署に設置）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	2	項	1	目	１８	防災・国民保護費	新規・継続
事　業　名	防災用品購入費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，７１４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	５，８４８千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	５，６５２千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域防災計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、避難所シート、間仕切り、簡易トイレ等）、非常食糧（アルファ米、即席おかゆ、粉ミルク等）などを購入し備蓄するものです。避難所となる公民館への資機材、非常食糧の備蓄を行っていきます。

【防災センター内備蓄品】

【公民館備蓄品】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	5,535
12	02	手数料	179
計			5,714

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	2	項	1	目	１９	防犯費	新規・継続
事　業　名	防犯活動費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	６，５７４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	６，７０６千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	６，２５０千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安全で安心して暮らせるまちを目指し、自主防犯活動を自治会、市、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体が協力、連携して活動しています。

【地域防犯リーダースクール】

【地域防犯推進委員委嘱式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（平成 27 年 12 月現在 118 団体）や地域防犯推進委員（平成 27 年 12 月現在現在約２２３名）による街頭啓発活動、防犯パトロールなど

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	120
09	02	普通旅費	7
	03	特別旅費	4
11	01	消耗品費	422
	05	光熱水費	86
	06	修繕料	54
12	01	通信運搬費	37
	06	保険料	280
14	06	その他使用料	61
19	01	負担金	5,385
計			6,574

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	2	項	1	目	１９	防犯費	新規・(継続)
事　業　名	防犯灯関係事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５０，４３９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	５２，３１４千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４９，５２７千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域の安全・安心を図るため、区長・自治会長の申請に基づき防犯灯を設置し、防犯灯に要する電気料や維持管理費について補助するものです。

平成２７年１２月末現在の防犯灯　９，３６２基

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

防犯灯の維持管理は各区・自治会において行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	2,572
19	02	補助及び交付金	47,337
計			50,439

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民課

款	2	項	1	目	２１	諸費	新規・(継続)
事　業　名	市営葬運営事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２８，９００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３２，３００千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２７，２７０千円						
根　拠　法　令　等	入間市葬祭条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市営葬は、昭和４６年より、土葬から火葬への推進と、葬儀費用の明確化を目的に創設されました。火葬への推進という目的は達成されています。

市営葬を行う者への経費の一部負担をすることにより、葬儀経費の軽減を図るとともに市民生活の改善に寄与することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	市営葬負担金	17,380
計			17,380

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	28,900
計			28,900

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・(継続)
事　業　名	パスポート受付交付事業						
平成28年度当初予算事業費総額	４，２６６千円						
平成27年度当初予算事業費総額	４，１５７千円						
平成26年度決算事業費総額	３，４６６千円						
根　拠　法　令　等	旅券法・同施行令・同施行規則・埼玉県旅券事務交付金交付要綱・入間市旅券事務取扱要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県からの権限移譲を受け、平成２６年１０月１日より旅券窓口を開設しました。日本国籍を有し住民登録（若しくは居所が証明できる）している市民を対象に一般旅券発給申請受付及び交付事務を行っています。

窓口開設前は、大宮又は川越のパスポートセンターで、旅券に関する手続きを行っていたものが、市役所で申請から受取りまでの手続きが可能となったものです。窓口開設以降、申請受付及び交付件数は、それぞれ１日平均１５件となっており、旅券を必要とする市民からは利便性が向上したとの声を多くいただいています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

権限移譲市町においては、同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県旅券事務一般交付金	4,000
計			4,000

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	4,016
09	02	普通旅費	3
09	03	特別旅費	16
11	01	消耗品費	65
14	05	機械器具等借上料	166
計			4,266

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・(継続)
事　業　名	個人番号カード等交付事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４５，１６３千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

社会保障・税番号制度の施行に伴い、平成２７年１０月から住民全員に個人番号の通知を通知カードにより行い、平成２８年１月から個人番号カードの交付を開始しました。当面の間、通知カードの返戻対応や個人番号カードに関する問い合わせ・申し込みが集中することから、平成２８年度も引き続き臨時窓口を設けて対応してまいります。

主な経費は、通知カード・個人番号カードの関連事務を委任した地方公共団体情報システム機構（以下、Ｊ-ＬＩＳ）に対する交付金や臨時職員の手数料・賃金等で、これら対応経費について、国庫補助金で措置されます。

・個人番号カード交付事業費補助金・・・関連事務を委任したＪ-ＬＩＳに対して交付する交付金に対して、補助率 10/10 で措置されます。

・個人番号カード交付事務費補助金・・・臨時職員等の対応経費について、国の予算の範囲内で交付されます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同規模の自治体も、当面の間、通常窓口での対応が困難なことから、臨時窓口を設け対応しております。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金	11,368
15	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	2,736
計			14,104

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	賃金	7,789
09	02	普通旅費	16
11	01	消耗品費	447
11	04	印刷製本費	243
12	01	通信運搬費	1,230
12	02	手数料	20,949
14	05	機械器具等借上料	1,131
14	06	その他使用料	1,990
19	02	補助及び交付金	11,368
計			45,163

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	消費生活推進事業						
平成28年度当初予算事業費総額	７，７５８千円						
平成27年度当初予算事業費総額	７，５９４千円						
平成26年度決算事業費総額	７，０１２千円						
根　拠　法　令　等	消費者基本法、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、計量法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活をめぐる環境は、商品やサービスが多様化し、利便性が向上する一方で、消費者トラブルも増加しています。消費生活上の相談及び苦情に対し、助言や情報提供、啓発活動により消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めるとともに消費者意識の向上を図ります。

事業所への品質表示や計量等に係る立入検査を行い、一般消費者の利益の保護を図ります。また、消費者庁から貸与された放射性物質測定機器により、市民から持ち込まれる食材や飲料水等を測定し、市民の食の安全・安心につなげます。

【事業内容】

・消費生活相談員を配した相談窓口（消費生活センター）の開設
　相談日：年末年始休業日及び祝日を除く毎週月曜日から金曜日
　相談時間：午前９時３０分から午後４時３０分
・消費生活講座・講演会の実施、消費生活相談員等研修参加、計量法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等に係る立入検査、食品中の放射性物質測定

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

消費生活講演会を入間市消費者団体連絡会と共催で開催、高齢者を対象とした消費生活相談員による消費生活講座の開催

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県分権推進交付金	332
計			332

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
01	01	報酬	6,876
08	01	報償費	50
09	01	費用弁償	133
	02	普通旅費	26
	03	特別旅費	15
11	01	消耗品費	164
12	01	通信運搬費	124
13	01	委託料	324
14	04	有料道路通行料及び駐車料	4
19	01	負担金	42
計			7,758

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	人権擁護関係費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，３２４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１，３２３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１，２８８千円						
根　拠　法　令　等	人権擁護委員法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、人権思想の普及高揚のための啓発活動を行うとともに、相談業務を行い人権侵犯事象の排除につとめています。本市では１２名が委嘱されており、市では、平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に人権擁護委員の活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集（各中学校）、人権教室の開催、人権 SOS ミニレター事業（各小中学校）、啓発物の配布（農業まつり会場、健康福祉センターまつり）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内小・中学生を対象に人権教室の実施。市内中学生が人権作文コンテストに参加。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	720
09	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	2
11	01	消耗品費	4
14	04	有料道路通行料及び駐車料	2
19	01	負担金	593
計			1,324

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・(継続)
事　業　名	市民相談関係費						
平成28年度当初予算 事業費総額	４，２２３千円						
平成27年度当初予算 事業費総額	４，２２１千円						
平成26年度決算 事業費総額	４，０６６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民からの問い合わせや相談に対して、常設・定例の相談窓口を開設し、助言や情報の提供、他の相談機関の紹介を行い、日々、安全・安心な生活ができるように実施するものです。平成２６年度は、２，８２６件の市民相談がありました。

【事業内容】

弁護士による法律相談（月５回）、駿河台大学法律相談（年３回）、司法書士相談（月２回）、行政書士相談（月２回）、人権相談（月２回）、行政相談（月１回）、土地建物相談（月１回）、建築相談（月１回）、税理士による税務相談（月１回）、交通事故相談（週１回）、心配ごと相談（週１回）、身体・知的障害者悩みごと相談（隔月１回）、労働相談（月１回）、暴力団に関する悩みごと相談（月１回）、一般相談（随時）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、市民相談窓口を開設しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	4,044
09	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	4
11	01	消耗品費	34
	03	食糧費	116
14	04	有料道路通行料及び駐車料	2
19	01	負担金	20
計			4,223

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	消費者行政活性化事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４６９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４６９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４６３千円						
根　拠　法　令　等	埼玉県消費行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは増加しており、トラブルに遭わないためには消費者教育が必要です。埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施し、消費者教育に努めます。

【事業内容】

・消費生活相談員による消費生活講座の開催

・消費者教育及び冊子による啓発活動

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	469
計			469

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	75
11	01	消耗品費	394
計			469

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	交通安全対策推進協議会補助金						
平成 28 年度当初予算事業費総額	７，０００千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	７，０００千円						
平成 26 年度決算事業費総額	６，６１９千円						
根　拠　法　令　等	交通安全対策基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故撲滅を目指すため、関係団体等と協力し、緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通死亡事故のない安全な社会を目指します。

【事業内容】

・４大運動（①春の全国交通安全運動、②夏の交通事故防止運動、③秋の全国交通安全運動、④冬の交通事故防止運動）の実施
・交通安全教室の実施
・交通安全イベント（①幼児交通安全クラブ中央大会、②交通安全フェア、③交通安全市民大会）の実施
・交通遺児への支援

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、交通安全対策推進協議会への補助を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	7,000
計			7,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・継続
事　業　名	放置自転車対策事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	６，２２４千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	５，８２３千円						
平成 26 年度決算事業費総額	５，５１０千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

・入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。（平成２６年度は、１０３台の放置自転車を撤去しました。）

・撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、利用者等の確認に努めています。

・所有者が引き取りに来ない自転車や原動機付自転車は、一定期間保管した後、売却処分をしています。

・自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で放置自転車対策を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	資源物等売払代金	815
		自転車撤去料収入	15
計			830

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	120
	03	食糧費	18
12	06	保険料	4
13	01	委託料	6,082
計			6,224

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	交通安全施設整備事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	５８，４８２千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	６３，５４５千円						
平成 26 年度決算事業費総額	５４，５６６千円						
根　拠　法　令　等	道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準、入間市道路照明灯設置基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。

道路照明灯については、平成 26 年度から 10 年間の債務負担行為を設定し、LED 照明器具 1,208 基のリース契約を締結しています。

【事業内容】

・道路反射鏡、道路照明灯、道路標識等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。
・道路反射鏡は点検業務委託を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	102
計			102

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	201
	04	印刷製本費	29
	05	光熱水費	14,115
	06	修繕料	4,164
12	06	保険料	56
13	01	委託料	3,078
14	05	機械器具等借上料	18,360
15	01	工事請負費	18,479
計			58,482

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・継続
事　業　名	駐車場管理事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４１，７８４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４１，５３８千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３７，５２２千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、 入間市無料自転車駐車場取扱基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場

利用する階（１階、２階、屋上)、自転車、原動機付自転車で利用料金が異なります。定期利用については、長期割引や学生割引、一時利用については、学生割引があります。

◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口自転車駐車場、②入間市駅北口第二自転車駐車場、③武蔵藤沢駅第二自転車駐車場、④武蔵藤沢駅第三自転車駐車場、⑤仏子駅自転車駐車場、⑥仏子駅第二自転車駐車場、⑦仏子駅第三自転車駐車場、⑧元加治駅自転車駐車場、⑨元加治駅第二自転車駐車場、⑩金子駅自転車駐車場、⑪金子駅第二自転車駐車場、⑫金子駅第三自転車駐車場

・入間市駅南口自転車駐車場の防犯カメラを、リース契約に切り替えます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で駅前における自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	19,421
計			19,421

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	140
	04	印刷製本費	92
	05	光熱水費	1,590
	06	修繕料	324
12	01	通信運搬費	60
	06	保険料	29
13	01	委託料	34,752
14	01	土地建物借上料	4,526
	06	その他使用料	271
計			41,784

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・継続
事　業　名	市内循環バス運行事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４１，７７１千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４１，８８５千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４０，４８８千円						
根　拠　法　令　等	入間市内循環バス運行に関する協定書						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の公共施設へのアクセスを目的に、平成９年７月１日から運行を開始し、市民生活の重要な交通手段としての役割を持っています。

【事業内容】

・西武バス株式会社と運行に関する協定を締結し、北・南・東西の３路線で、各コース１日当たり上り３便、下り４便を運行しています。
平成２６年度の利用者数は、９７，３２２人であり、１便当たりの利用者数は、１４．７人となっています。

・７０歳以上の高齢者や障害者に対し、特別無料乗車証の交付を行っています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
22	02	補填金	41,771
計			41,771

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　市民生活課

款	2	項	1	目	２０	交通対策費	新規・継続
事　業　名	公共交通政策事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，６６８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４，３２０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域公共交通協議会条例、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を示すマスタープランとしての役割を果たす入間市地域公共交通網形成計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うため、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、入間市地域公共交通協議会を設置します。

【事業内容】

市民生活の基礎となる地域公共交通の確保・維持・改善のため、今後の公共交通のあり方を検討します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で公共交通の再編に取り組み始めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区区長会推薦６人、公募の市民２人が入間市地域公共交通協議会委員として参加し、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、入間市地域公共交通網形成計画を策定します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
01	01	報酬	1,125
09	01	費用弁償	160
	02	普通旅費	45
11	01	消耗品費	18
13	01	委託料	4,320
計			5,668

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	3	選挙費	新規・(継続)
事　業　名	市長選挙費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４４，６３４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	公職選挙法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 28 年 11 月 17 日に任期満了となる入間市長の選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を周知し、投票率の向上を図ります。夏の参議院議員選挙から 18 歳選挙権が順次適用となる見込みのため、若年層に対する啓発に取り組みます。

なお、入間市長選挙の日程については、入間市選挙管理委員会において決定します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成 28 年度中に市長の任期が満了となる自治体で、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

投票立会人及び選挙立会人が、選挙人全体の公益代表として選出され、投開票事務が適正かつ公平・公正に管理執行されるように担保されます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	節　名　称	予算額（千円）
01		報酬	2,265
03		職員手当等（一般職）	1,181
		職員手当等（再任用短時間）	1,053
07		賃金	1,750
08		報償費	11,467
09		旅費	242
11		需用費	4,054
12		役務費	5,457
13		委託料	7,136
14		使用料及び賃借料	2,019
19		負担金、補助及び交付金	8,010
計			44,634

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	3	選挙費	新規・(継続)
事　業　名	市議会議員選挙費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７２，７１０千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	公職選挙法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 29 年 3 月 29 日に任期満了となる入間市議会議員の選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を周知し、投票率の向上を図ります。夏の参議院議員選挙から 18 歳選挙権が順次適用となる見込みのため、若年層に対する啓発に取り組みます。

なお、入間市議会議員選挙の日程については、入間市選挙管理委員会において決定します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成 28 年度中に市議会議員の任期が満了となる自治体で、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

投票立会人及び選挙立会人が、選挙人全体の公益代表として選出され、投開票事務が適正かつ公平・公正に管理執行されるように担保されます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	節名称	予算額（千円）
01		報酬	2,301
03		職員手当等（一般職）	1,189
		職員手当等（再任用短時間）	1,053
07		賃金	1,750
08		報償費	11,467
09		旅費	246
11		需用費	4,357
12		役務費	5,625
13		委託料	15,520
14		使用料及び賃借料	2,019
19		負担金、補助及び交付金	27,183
計			72,710

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　　生活福祉課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事　業　名	生活困窮者自立支援事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３３，６４１千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２６，２０９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した生活困窮者に対して、主に次の事業を行います。

1　生活困窮者自立相談支援事業（必須）
2　生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（任意）
3　住居確保給付金給付事業（必須）
4　就労準備支援事業（任意）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

必須事業については、全国の自治体で実施されます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	13,421
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,147
計			22,568

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	パート職員等賃金	1,459
09	02	普通旅費	8
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	246
13	01	委託料	26,927
14	04	有料道路通行料及び駐車料	6
20	01	扶助費	4,992
計			33,641

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　　生活福祉課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事　業　名	生活保護扶助						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，８８６，６４４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１，８９５，７８０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１，７３５，５７２千円						
根　拠　法　令　等	生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護制度は、日本国憲法第２５条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長（就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援）することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２７年１０月１日現在

	被保護者数　A	人　口　　B	保護率　(A/B)
所沢市	５，００６人	３４２，６４２人	１．４６％
狭山市	１，１７９人	１５２，０７０人	０．７８％
飯能市	８７３人	８１，１３６人	１．０８％
入間市	１，１２７人	１４８，５１４人	０．７６％
埼玉県	９７，２１５人	７，２５４，５３１人	１．３４％

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	生活保護費負担金	1,413,483
16	県支出金	生活保護費負担金	57,111
21	諸収入	生活保護費返還金（現年）	2,000
計			1,472,594

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費（生活扶助）	620,000
		扶助費（住宅扶助）	340,000
		扶助費（教育扶助）	18,000
		扶助費（介護扶助）	51,000
		扶助費（医療扶助）	840,000
		扶助費（出産扶助）	660
		扶助費（生業扶助）	6,500
		扶助費（就労自立給付金）	1,500
		扶助費（葬祭扶助）	5,000
		扶助費（保護施設事務費扶助）	3,984
計			1,886,644

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　生活福祉課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事　業　名	中国残留邦人生活支援事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３６，８３０千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４０，０４４千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２９，２９５千円						
根　拠　法　令　等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第３０号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

平成 26 年度から特定配偶者に対し、配偶者支援金の支給が開始されました。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２８年１月１日現在

市	世帯数	人数
所　沢　市	１０世帯	１４人
狭　山　市	５世帯	５人
飯　能　市	２世帯	２人
入　間　市	１０世帯	１５人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金	26,121
15		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	800
15		遺族及留守家族等援護事務委託金	1,008
16	県支出金	中国残留邦人生活支援給付金	1,430
計			29,359

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	作業等賃金	1,008
08	01	報償費	20
09	02	普通旅費	9
	03	特別旅費	7
11	01	消耗品費	20
12	02	手数料	47
13	01	委託料	170
14	04	有料道路通行料及び駐車料	20
	06	その他使用料	20
20	01	扶助費	35,509
計			36,830

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	地域子ども・子育て支援事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	７０，０６７千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	６９，７３９千円						
平成 26 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

◇養育支援訪問事業：養育支援が特に必要な家庭に対し、助産師や保健師、保育士、ヘルパーがその居宅に訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、当該家庭へ適切な養育支援を実施します。

◇子育て支援委託事業：主に３歳未満の乳幼児とその保護者が身近な場所で気軽に集い、相互の交流や子育ての不安や悩みを相談できる場として子育て支援センターを設置し、子育てしやすい環境の整備を図ります。

◇子育て支援員養成講座：地域で子育て親子を支える支援員を養成するための講座を開催し、子育てを支援する気運の醸成を図ります。

◇子育て短期支援事業：保護者が疾病、疲労等により家庭で子どもを養育できない場合、一時的に児童養護施設（日高市 同仁学院に委託）で預かります。

◇ファミリー・サポート・センター事業：児童の一時預かり等、援助を受けたい会員とその手助けをしたい会員による子育ての相互援助活動を調整する事業で、子育てしやすい環境の整備を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

地域内の子育て支援活動団体や社会福祉法人等と連携しながら子育て支援活動を実施しており、保護者の子育ての不安感、負担感の軽減に努めています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	22,560
16	県支出金	養育支援訪問事業費補助金	232
		地域子育て支援拠点事業費補助金	19,270
		子育て短期支援事業費補助金	37
		ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業費補助金	2,953
計			45,052

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	04	印刷製本費（利用者支援用ﾘｰﾌﾚｯﾄ）	270
12	06	保険料（養育支援訪問事業支援員等保険料）	97
13	01	委託料	
		・養育支援訪問事業委託料	600
		・子育て支援委託事業	57,810
		・子育て支援員養成講座委託料	200
		・子育て短期支援事業委託料	132
		・ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業委託料	10,742
19	02	補助及び交付金	
		・ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ利用料助成金	192
		・AED 設置費補助金	24
計			70,067

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	母子・父子家庭自立支援事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２０，５６６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２１，９８０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１９，５６４千円						
根　拠　法　令　等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の20%を支給する教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、2年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間中、高等技能訓練促進費を支給します。また、修了後に、入学支援修了一時金を支給します。

【支給額】

◇教育訓練給付金

受講料の2割を支給（上限10万円、下限4,001円）

◇高等職業訓練促進費

・対象世帯が市民税非課税世帯：月額100,000円

・対象世帯が市民税課税世帯　：月額70,500円

◇入学支援修了一時金

・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円

・対象世帯が市民税課税世帯　：25,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ほぼ全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	母子・父子家庭自立支援補助金	15,424
計			15,424

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	20,566
		内訳	
		教育訓練給付金	250
		高等職業訓練促進費	20,066
		入学支援修了一時金	250
計			20,566

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　こども支援課

款	3	項	2	目	5	児童手当費	新規・継続
事　業　名	児童手当						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２，２９５，０００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２，３４４，３２０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２，２７３，２８０千円						
根　拠　法　令　等	児童手当法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校３年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。

手当額は、３歳未満の子ども一人につき月額 15,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第１子・第２子）一人につき月額 10,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第３子以降）一人につき月額 15,000 円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額 10,000 円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき 5,000 円を支給します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	児童手当負担金	1,530,000
16	県支出金	児童手当負担金	382,500
計			1,912,500

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	2,295,000
計			2,295,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　こども支援課

款	3	項	2	目	7	子ども医療費	新規・継続
事　業　名	子ども医療費扶助						
平成28年度当初予算事業費総額	４０６，１７９千円						
平成27年度当初予算事業費総額	４１２，８５１千円						
平成26年度決算事業費総額	４３５，８５８千円						
根　拠　法　令　等	子ども医療費の支給に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校３年生修了までの子どもとなります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、ほぼ全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	48,288
19	繰入金	子ども医療基金繰入金	65,000
21	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	4,479
計			117,767

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	406,179
計			406,179

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　保育課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・(継続)
事　業　名	施設型給付事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，５３０，４９０千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１，５９３，４３９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１，２４４，１６６千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。

平成 28 年度は、市内の施設型給付費の対象施設は民間保育園 14 施設(15 ヵ所)を見込んでいます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	311,965
15	国庫支出金	保育所運営費負担金	495,275
16	県支出金	保育所運営費負担金	247,637
16	県支出金	多子世帯保育料軽減事業費補助金	11,203
計			1,066,080

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	1,530,490
計			1,530,490

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　保育課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・(継続)
事　業　名	特定教育・保育施設等補助金						
平成28年度当初予算事業費総額	３３２，１２８千円						
平成27年度当初予算事業費総額	４２０，４５２千円						
平成26年度決算事業費総額	２６８，７３４千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者の運営改善及び振興を図り、児童及び職員の処遇の向上や保育サービスの充実等、児童福祉の増進に寄与することを目的として補助金を交付します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	16,997
		子どものための教育・保育給付費補助金	54
16	県支出金	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	34,240
		一時預かり事業費補助金	4,889
		私立幼稚園における長時間預かり保育支援事業費補助金	27
		延長保育事業費補助金	
		病児保育事業費補助金	10,032
		親支援推進事業導入補助金	2,076
			100
計			68,415

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	332,128
計			332,128

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　保育課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	地域型保育給付事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１９３，１８１千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	８７，４３９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

待機児童の多くは、低年齢児(０～２才)の現状があることから、子ども・子育て支援新制度では、小規模な保育施設(定員２０人未満、０～２才児が入所対象)を拡充し、待機児童の解消を図ることを目的としています。

「地域型保育事業」には、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育の４つの保育事業があり、地域型保育給付の対象施設として市が認可・確認します。市が認可・確認した施設に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。

平成 28 年度は５事業者を見込んでいます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	保育所運営費負担金	90,393
16	県支出金	保育所運営費負担金	45,197
16	県支出金	多子世帯保育料軽減事業費補助金	548
計			136,138

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	193,181
計			193,181

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　保育課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	民間保育所増改築整備事業補助金						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１７９，３１５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０円						
根　拠　法　令　等	埼玉県保育所緊急整備事業費補助金交付要綱（安心こども基金） 入間市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

民間保育園における待機児童の解消と老朽化に伴う施設整備に要する費用の一部を、県及び市が補助し、保育環境の整備を図るものです。

平成２８年度はゆりかご保育園の改築整備に要する費用の一部を補助します。

工事総額：304,560 千円
改築分に係る補助
　補助額＝173,315 千円＝231,086 千円(補助基準額)×3/4(補助率)
　補助率：県 1/2,市 1/4
耐震分に係る補助
　補助額＝6,000 千円
　補助率：県 1/2,市 1/2

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、保育所の創設や老朽改築に伴う施設整備に要する費用の一部を、県からの補助金とあわせて交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	社会福祉施設等耐震化促進事業費補助金	3,000
16	県支出金	保育所等整備交付金	115,543
22	市債	民間保育所増改築整備事業債	48,600
計			167,143

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	179,315
計			179,315

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　保育課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・(継続)
事　業　名	学童保育事業（学童保育費全体）						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２５７，７２８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２１２，３８９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２０２，８２３千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない小学生(１～６年生)児童の心身の健全な育成を図るため、市は学童保育室を開設しておりその運営に関する経費です。

小学６年生までの受け入れをし、児童の支援の単位をおおむね４０人として運営することから、学童保育室の拡充と放課後児童支援員及び補助員の増員を図ります。

平成２８年度は、金子第二学童保育室設置工事をはじめとした施設改修整備事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

公立及び民間の運営により全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	学童保育室保育料	72,308
15	国支出金	子ども子育て支援交付金	46,992
		子ども子育て支援整備交付金	8,334
16	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	46,992
		埼玉県子ども子育て支援整備交付金	8,334
19	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入分	716
計			183,676

歳出

節	細節	節名称	予算額（千円）
02		給料	104,324
03		職員手当等	29,860
07		賃金	56,716
08		報償費	66
09		旅費	109
11		需用費	23,083
12		役務費	11,538
13		委託料	5,177
14		使用料及び賃借料	816
15		工事請負費	25,147
18		備品購入費	892
計			257,728

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	自立支援給付事業						
平成28年度当初予算事業費総額	１，６７１，７５９千円						
平成27年度当初予算事業費総額	１，５９４，１３５千円						
平成26年度決算事業費総額	１，４５３，７７４千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害に起因する日常生活上継続的に必要な介護給付、地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能、腎臓機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付及び補装具費の支給等のサービスにより、障害のある方の自立を支援するための事業です。昨年度より補装具費の支給の中で、身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児の補聴器購入費一部助成も実施しています。

単位（千円）

	平成27年度予算額	平成28年度予算額
介護給付事業	913,922	959,686
訓練等給付事業	461,508	497,280
自立支援医療（更生医療）事業	160,800	150,000
自立支援医療（育成医療）事業	3,456	3,000
補装具費給付事業	23,854	29,782
特定障害者特別給付事業	27,972	29,280
事務費	2,623	2,731
合計	1,594,135	1,671,759

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	障害者施設入所者負担金	74
15	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	833,594
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	235
16	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	416,797
	県支出金	地域生活支援事業費補助金	117
	県支出金	難聴児補聴器購入助成事業費補助金	185
計			1,251,002

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09	01	費用弁償	75
	02	普通旅費	41
11	01	消耗品費	21
12	02	手数料	2,508
13	01	委託料	68
14	03	自動車借上料	10
	04	有料道路通行料及び駐車料	8
19	01	負担金	1,669,028
計			1,671,759

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	地域生活支援事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４２２，４５３千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４０５，７４１千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３８９，４０９千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害者総合支援法では、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。

障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、平成 28 年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業内容としては、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。

なお、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを平成 28 年 10 月に設置し、相談支援事業の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	42,056
16	県支出金	在宅福祉事業費補助金	15
	県支出金	地域生活支援事業費補助金	21,028
	県支出金	地域活動支援センター補助金	15,873
21	諸収入	成年後見制度本人負担分	200
計			79,172

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	3,635
09	02	普通旅費	7
11	01	消耗品費	48
	03	食糧費	6
	04	印刷製本費	281
12	01	通信運搬費	19
	02	手数料	410
	06	保険料	148
13	01	委託料	80,941
14	03	自動車借上料	286
	04	有料道路通行料及び駐車料	12
	06	その他使用料	463
19	02	補助及び交付金	245,207
20	01	扶助費	90,990
計			422,453

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	障害児給付事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	８２，８１９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４０，５９１千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３３，５５６千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童福祉法に基づく障害児を対象とするサービスであり、平成２４年４月に重複障害に対応するとともに、身近な地域で支援を受けられるようにするため障害児に対する支援体制の強化が図られました。未就学の障害児に日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援や就学中の障害児に授業終了後または夏休み等の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進等を行う放課後等デイサービス等、障害児の自立の促進を図るための事業です。制度の周知が図られてきた事もあり、保護者のサービス利用に対するニーズも高く、新規に開設するサービス事業所の増加に伴い利用量が大幅に増加しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	障害児給付費負担金	41,409
16	県支出金	障害児給付費負担金	20,704
計			62,113

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	01	負担金	82,819
計			82,819

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害福祉課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	重度心身障害者医療費扶助事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３８０，６１３千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	３８０，６１３千円						
平成 26 年度決算事業費総額	３５８，９６８千円						
根　拠　法　令　等	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。

助成対象者は、身体障害者手帳１～３級所持者、療育手帳Ⓐ・Ａ・Ｂ所持者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた方です。（６５歳以上で新たに障害者手帳を取得した方等を除く。）

助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の２分の１（中学３年生までは全額）です。（精神障害者保健福祉手帳１級所持者の精神病床の入院に係る費用は除く。）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の２分の１の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	180,792
計			180,792

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	380,613
計			380,613

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	要援護者等支援事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７６，２９５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	７６，９４３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	６５，０３５千円						
根　拠　法　令　等	各事業の条例又は要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

要介護認定で要支援または要介護と判定された高齢者とその家族が、安心して在宅生活を続けられることを目的としています。

・おむつ支給事業：常時失禁状態にある方へのおむつ宅配。1 ヶ月 5,000 円を上限とし、自己負担１割。

・ねたきり高齢者等介護手当：常時介護者に月 5,000 円支給。（市民税非課税世帯は 10,000 円）

・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を補助。１枚 600 円の利用券を年間 24 枚支給。

・介護保険利用者等負担軽減事業：介護サービス等を利用したときの利用者負担の一部を助成。（利用料の２分の１または４分の 1）

・訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際に、費用の一部を補助。1 枚 2,500 円の利用券を年間４枚支給。

・徘徊高齢者位置情報サービス事業：高齢者等の徘徊時の所在を把握し、早期保護及び安全確保を図るため、携帯用探知機を貸与。

・高齢者等地域ﾈｯﾄﾜｰｸ支援事業：入間市高齢者等地域ﾈｯﾄﾜｰｸ推進会と協働で行う要援護者等の支援。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	100
11	01	消耗品費	27
11	04	印刷製本費	208
12	06	保険料	40
13	01	委託料	24,922
20	01	扶助費	50,998
計			76,295

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	自立生活支援事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１３，５４８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１１，１７５千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１０，００７千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法及び各事業の要綱による						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を目的としています。

・養護老人ホーム等入所措置事業：身体上もしくは精神上、環境上、経済的理由により居宅での生活が困難な方の養護老人ホームへの入所措置。入所者及び扶養義務者は、所得に応じて費用負担あり。

・寝具乾燥車派遣事業：疾病等の理由で、おおむね６ヶ月以上常時臥床している方で、家族が寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。利用回数月１回、自己負担なし。

・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与し、日常生活上の不安を軽減するとともに、自宅での不慮の事故に対処。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	老人ホーム入所者負担金	742
計			742

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	13,548
計			13,548

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規 (継続)
事　業　名	シルバー事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４６，３１９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４７，５３３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	５５，８２５千円						
根　拠　法　令　等	入間市敬老祝金条例、入間市ｼﾙﾊﾞｰｻｰﾋﾞｽ事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○敬老祝金等支給事業：高齢者に対して、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に７７歳（５千円）、８８歳（１万円）、９９歳（２万円）に到達する対象者に敬老祝金を支給。また１００歳高齢者に対して記念品等を贈呈。

○シルバーサービス事業（平成 28 年度をもって終了）：高齢者の健康増進と経済的負担軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図ることを目的として、シルバーサービス券を交付し、あんま・マッサージ、タクシー、ラドンセンターの利用料金を助成。

あんま・マッサージ利用券…１回につき 2,500 円券２枚を交付

補助券…600 円券６枚を交付（あんま・マッサージ券、タクシー券、ラドンセンター利用券として利用可能。）

○あんま・マッサージ施術サービス事業：老人福祉センターやまゆり荘にて、あんま・マッサージの施術を実施。1 回 500 円を自己負担し、市が 2,000 円を補助。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	14,598
11	01	消耗品	27
11	04	印刷製本費	49
12	04	筆耕料	12
12	06	委託料	3
20	01	扶助費	31,630
計			46,319

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	地域包括支援センター公民館内等設置事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	７，３３３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	地域包括支援センターの整備方針						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域包括支援センターを市民の多くが利用しやすい施設とするため、原則として各地域の住民活動の拠点施設である公民館等に設置していくこととしています。

平成２５年度に東金子地区地域包括支援センターを東金子公民館内に、平成２７年度に西武地区地域包括支援センターを西武公民館内に移転すべく工事を実施し、それぞれ平成２６年と平成２８年の４月より業務を開始しました。その結果、利便性が向上したとの声を多くいただいています。

◎金子地区地域包括支援センター

金子地区地域包括支援センターを空き店舗に移転するため、エアコンと電気温水器の設置工事を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
19	繰入金	地域福祉基金繰入金	1,000
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	1,000
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	老人憩いの家事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１１，２１８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１１，４８４千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１３，２０３千円						
根　拠　法　令　等	入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に４９棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っているものです。

地区	名　称	地区	名　称	地区	名　称
豊岡	扇町屋豊老会		新久台さくらの会		むさし藤沢台悠友ｸﾗﾌﾞ
	入間ヶ丘高寿会	金子	木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会
	八区東会		南峯長寿会		宮寺北部不老会
	霞川団地陽明会		寺竹長寿会		二本木寿会
	久保稲荷平成会		西三ツ木長寿会	藤沢	上藤沢第二千歳会
	黒須長生会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会
	黒須団地寿会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会
	春日町交友会		花ノ木長寿会		藤沢第２支部長寿会
	ダイヤモンドクラブ		根岸長寿会		藤沢第３支部長寿会
	鍵山福寿会	宮寺・二本木	的場ことぶき会		角栄東部長生会
	高倉高老会		宮寺ひむがしクラブ		西部長生会
東金子	下小谷田寿会		南部不老会	西武	上仏子老人クラブ親和会
	上小谷田寿会		荻原楽生会		西武清寿会
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		西武明寿会
	八津池シニアクラブ		宮寺松葉会		新光はなみずき会
	新久もみじ会		北中野不老会		
	入間台ことぶき会		北中野福寿会		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
19	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	3
計			3

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品	50
11	06	修繕料	1,836
12	02	手数料	130
12	06	保険料	289
13	01	委託料	1,651
14	01	土地建物借上料	5,175
15	01	工事請負費	648
19	02	補助金及び交付金	1,439
計			11,218

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	管理運営費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５２，０４２千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４０，２０６千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３３，８６１千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人福祉センターは、無料または低額な料金で、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。老人福祉センターは、自治体や社会福祉協議会などによって運営されており、その地域に住む６０歳以上の人なら誰でも利用でき、地域の高齢者同士を結ぶコミュニティ機関の役割も果たしています。平成２７年度から老人福祉センターの管理運営を指定管理者に移行したため施設の維持管理に係る指定管理料及び役務費並びに使用料及び賃借料を計上したものです。

平成２８年度より、敷地内樹木剪定委託料及び老朽化が進んだ入浴設備用ボイラーの交換工事費を新たに計上するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２７年度から指定管理者制度を導入しました。同様の制度を他の自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
12	06	保険料	122
13	01	委託料	38,738
14	01	土地建物借上料	1,682
15	01	工事請負費	11,500
計			52,042

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	老人クラブ補助金						
平成28年度当初予算 事業費総額	６，８６１千円						
平成27年度当初予算 事業費総額	７，０５８千円						
平成26年度決算 事業費総額	６，８３６千円						
根　拠　法　令　等	入間市老人クラブ連合会補助金交付要綱及び入間市老人クラブ補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人クラブは、仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、知識や経験を生かした社会活動を通じて明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とした団体です。老人福祉法第１３条第２項には、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするよう努めなければならない」と定められており、これらの目的を達成するため、老人クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の補助事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	在宅福祉費補助金	1,174
計			1,174

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	負担金補助及び交付金	6,861
計			6,861

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	老人スポーツ大会開催事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４０８千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４９９千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人福祉法 第 13 条 1 項には、地方公共団体は、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加することができる事業を実施するように努めなければならないと定められており、これら法の趣旨に基づき、高齢者の健康維持、向上等、健康づくりに資することを目的に、市内７地区で実施する「地区老人スポーツ大会」に補助金を交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	負担金補助及び交付金	400
計			400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	長寿フェスティバル事業補助金						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５５１千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	５５１千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	５５１千円						
根　拠　法　令　等	やまゆり長寿フェスティバル実行委員会補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の社会参加、生きがいづくり健康づくり及び世代間交流を促進し、もって高齢者の福祉の向上を図ることを目的に交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

あり

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	負担金補助及び交付金	551
計			551

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者福祉課

款	3	項	1	目	１１	後期高齢者医療費	新規・継続
事　業　名	療養給付費負担金						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，０２０，３２５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１，００８，１６７千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	９２３，７５５千円						
根　拠　法　令　等	高齢者の医療の確保に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の医療の確保に関する法律第９８条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の１２分の１を市の負担分として支払うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	負担金	1,020,325
計			1,020,325

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規・継続
事　業　名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，８００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	７，８００千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	７，７０５千円						
根　拠　法　令　等	入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用タンク及び住宅用省エネルギー設備を設置した市民に費用の一部を補助します。平成 28 年度からは、太陽光発電システムに加え、太陽熱利用システム、定置用リチウムイオン蓄電池、ガスエンジン給湯器、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、ＨＥＭＳを補助対象とし、持続的発展が可能な社会の構築を目指します。

・雨水利用タンク設置費補助金
　補助上限２万円、購入及び設置費用の３分の１以内　15 基分
・住宅用省エネルギー設備設置費補助金
　○太陽光発電システム、太陽熱利用システム、定置用リチウムイオン蓄電池、ガスエンジン給湯器、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム　各５万円　145 件分
　○ＨＥＭＳ　１万円　25 件分

※雨水利用タンク設置費補助金については、平成 29 年 3 月、住宅用省エネルギー設備設置費補助金については、平成 34 年 3 月で交付要綱の見直しを行うこととなっています（サンセット方式）。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内では、ほとんどの市町村で住宅向けの補助制度を設けています。
（平成 27 年度　63 市町村中 58 市町村で省エネ設備への助成を実施。92.1%）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	7,800
計			7,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・(継続)
事　業　名	公害関係調査分析関係費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１０，９７６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１１，２６６千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	９，７３９千円						
根　拠　法　令　等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

・主要河川（入間川・霞川・不老川他）水質調査
・事業所等排水調査
・自動車排ガス調査
・大気環境調査（クリーンセンター関連含む）
・自動車交通騒音常時監視（面的評価）業務
・悪臭分析調査　他

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	彩の国環境保全交付金	222
計			222

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	9
	06	修繕料	22
12	02	手数料	69
13	01	委託料	10,876
計			10,976

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事　業　名	浄化槽設置整備事業補助金						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１２，３０２千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３９，６７０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３０，４４８千円						
根　拠　法　令　等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。

単独処理浄化槽又は、くみとり式便槽から、合併処理浄化槽への転換が対象で、本体工事費の他、処分費や配管費も補助の対象となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があり、河川等の水質汚濁防止に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	3,024
16	県支出金	浄化槽整備事業補助金	4,500
計			7,524

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	12,302
計			12,302

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事　業　名	市民清掃デー実施事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	６，５７９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	６，６２４千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	５，７９０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民の自主性と相互信頼に基づいたコミュニティ活動の一環として、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年６月の第１日曜日に実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

平成２７年度市民清掃デー参加世帯数　　３５，２５３世帯

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	272
11	01	消耗品費	11
12	06	保険料	45
13	01	委託料	2,901
14	05	機械器具等借上料	22
19	02	補助及び交付金	3,328
計			6,579

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３，３７９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３，２８２千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３，１５５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ごみの不法投棄を未然に防止するため、監視体制の整備、不法投棄及び散乱ごみの撤去、夜間の監視パトロールを実施し、生活環境の保全に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	100
13	01	委託料	3,279
計			3,379

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名		ごみ収集運搬委託事業費					
平成 28 年度当初予算 事業費総額		５４０，８２８千円					
平成 27 年度当初予算 事業費総額		５４４，００９千円					
平成 26 年度決算 事業費総額		５３５，７０６千円					
根　拠　法　令　等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

分別収集及びごみの減量・資源化の推進を図るため、家庭ごみの収集運搬業務委託を行い、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出されたごみを収集しています（可燃ごみ週３回、不燃ごみ、ビニール類・プラスチック類各週１回、資源ごみ月４回)。

粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始を除く毎日実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	資源物等売払代金	100,558
計			100,558

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	540,828
計			540,828

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規 継続
事　業　名	ごみ中間処理事業費						
平成28年度当初予算 事業費総額	９０５，５８４千円						
平成27年度当初予算 事業費総額	９１０，９１１千円						
平成26年度決算 事業費総額	７７８，７００千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

焼却・破砕処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。

また、設置後、概ね 10 年以上経過した機器を対象とした改修工事を年次計画により平成２７年度から５年程度かけて実施し、施設の長寿命化を推進します。

【事業内容】

・焼却破砕処理施設費：焼却・破砕施設の運転管理、維持管理及び修繕等を行うためのものです。

・建物管理費：総合クリーンセンター及び宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。

【事業効果】

廃棄物の処理過程で発生する恐れのある火災事故等に対する予防策の徹底、不良箇所の初期段階における適切な修繕や改修工事を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。

②他の自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	198,474
14	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	29,724
21	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	43
22	市債	ごみ処理施設整備事業債	111,700
計			339,941

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	2,671
11	01	消耗品費	34,076
11	02	燃料費	9,067
11	05	光熱水費	156,981
11	06	修繕費	159,464
12	02	手数料	84
12	06	保険料	7,174
13	01	委託料	380,111
14	01	土地建物借上料	920
14	05	機械器具等借上料	4,123
15	01	工事請負費	149,580
16	01	原材料費	33
27	01	公課費	1,300
計			905,584

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名		ごみ運搬処分事業費					
平成28年度当初予算事業費総額		１８７，０４８千円					
平成27年度当初予算事業費総額		１９３，２２７千円					
平成26年度決算事業費総額		１７６，０６０千円					
根　拠　法　令　等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等の処理及び運搬処分、容器包装リサイクル法に基づく資源化及びごみ減量を図ることを目的として実施するものです。

【事業内容】

・一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の最終処分場への埋立処分
・焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物の最終処分場への運搬
・分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん（茶色）、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装の再商品化
・分別基準適合物中間処理等：ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装の圧縮梱包
・再生処理・処分業務：不燃物、焼却灰、カレットの再生処理

【事業効果】

根拠法令の基準に適合した処理により、焼却灰、カレット等資源リサイクル化を効率的に実施し、ごみの減量、最終処分場の延命化等を推進するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ）	37,257
21	諸収入	再商品化合理化拠出金受入金	3,000
計			40,257

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	187,048
計			187,048

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	資源再利用奨励事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１２，３０８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１２，３０８千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１１，６７８千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源を回収する団体に奨励補助金を交付することにより、資源再利用の促進、ごみ減量及び生活環境の保全を図ることを目的とした事業です。

本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして実施していることから、ごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、コミュニティ活動の一環としても期待される事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数　１９５団体（平成２６年度末現在）

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
計			8,000

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	12,308
計			12,308

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名		リサイクルプラザ運営事業費					
平成 28 年度当初予算事業費総額		１５，７３７千円					
平成 27 年度当初予算事業費総額		１５，４４２千円					
平成 26 年度決算事業費総額		１４，７９０千円					
根　拠　法　令　等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

ごみ問題やリサイクルに関する情報発信基地であるリサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみの減量・資源化を図ります。

【事業内容】

毎月第２日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室など実施します。また、１０月に「リサイクルフェア」１１月に「あおぞらフリーマーケット」を開催しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア（平成２７年度登録者数４８人）を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	フリーマーケット出店料	276
21	諸収入	再生品等売払収入	3,460
計			3,736

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	10
08	01	報償費	724
11	01	消耗品費	481
11	03	食糧費	7
11	04	印刷製本費	315
11	06	修繕料	22
12	06	保険料	179
13	01	委託料	13,746
16	01	原材料費	20
18	01	庁用器具購入費	206
19	01	負担金	27
計			15,737

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	維持管理費（健康福祉センター）						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７８，１３６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	７７，４０２千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	７４，３３３千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康福祉センターの維持管理費で、光熱水費や施設設備の保守管理業務委託料が主なものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	健康福祉センター施設使用料	600
計			600

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	403
	02	燃料費	7
	05	光熱水費	22,920
13	01	委託料	51,438
14	05	機械器具等借上料	1,827
	06	その他使用料	1,541
計			78,136

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	健康福祉センター直行バス運行事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１２，０００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１２，０００千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１０，９４９千円						
根　拠　法　令　等	直行バスに関する協定書						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康福祉センター利用者の交通手段を確保し利便性を高めるために、入間市駅と健康福祉センター間の直行バスを運行するものです。

停留所は入間市駅南口（4 番のりば）、入間市役所、入間扇町屋団地、西武グリーンヒル、健康福祉センターで、入間市駅～健康福祉センター間を 1 日に 11 往復（土休日 10 往復）しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
22	02	補填金	12,000
計			12,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	夜間診療所管理運営事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２５，１８２千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	２４，９９６千円						
平成 26 年度決算事業費総額	２４，０９７千円						
根　拠　法　令　等	入間市夜間診療所条例、同施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の１９時３０分から２２時３０分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
21	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	16,321
計			16,325

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	09	医薬材料費	1,596
13	01	委託料	22,522
14	05	機械器具等借上料	493
		その他	571
計			25,182

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	乳幼児予防接種事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２７２，５３８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２６６，６４３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２４５，６７５千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。予防接種法に基づき、下記予防接種を乳幼児及び児童等に対し実施するものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
ＢＣＧ	生後０カ月～１歳未満	集団	個別通知 広報いるま ホームページ	無
４種混合（１期）	生後３カ月～７歳６カ月未満	個別		
二種混合（２期）	１１歳～１３歳未満			
麻しん風しん混合（１期）	１歳～２歳未満			
麻しん風しん混合（２期）	５歳～７歳未満（小学校就学前１年間）			
日本脳炎（１期）	生後６か月～７歳６カ月未満			
日本脳炎（２期）	９歳～１３歳未満			
ポリオ（単独）	生後３カ月～７歳６カ月未満			
子宮頸がん	小６～高校１年生相当（女子）			
Ｈｉｂ（ヒブ）	生後２カ月～５歳未満			
小児用肺炎球菌	生後２カ月～５歳未満			
水痘	１歳～３歳未満			

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	282
12	06	保険料	286
13	01	委託料	270,645
19	02	補助金及び交付金	972
		その他	353
計			272,538

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	高齢者予防接種事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	７３，４４７千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	６６，０９４千円						
平成 26 年度決算事業費総額	６８，１９７千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

６５歳以上の高齢者に対して、予防接種法に基づきインフルエンザの予防接種をするとともに、特定の年齢の高齢者に対して、肺炎球菌による肺炎の予防のため、肺炎球菌ワクチンの予防接種をするものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
インフルエンザ	・接種日に６５歳以上 ・６０歳以上～６５歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能、人免疫不全ウイルスで身体障害者	個別	広報いるま ホームページ	有
肺炎球菌	・年度内に６５歳・７０歳・７５歳８０歳・８５歳・９０歳・９５歳・１００歳になる者等		個別通知 広報いるま ホームページ	

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	73,000
19	02	補助及び交付金	128
		その他	319
計			73,447

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	母子健康教育事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	４，７８５千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	３，３３８千円						
平成 26 年度決算事業費総額	３，１２３千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

妊娠、出産、育児に伴う正しい知識の普及、情報提供及び育児不安の軽減を図るため、妊産婦、乳幼児及びその保護者を対象に、各種健康教育事業を健康福祉センターで実施しています。

また、平成 28 年度から、新たに２歳児歯科健診を行い、幼児の健全な歯の保持増進を図ります。

主な周知方法として、健康カレンダー・広報誌・市公式ＨＰ等で行っています。

教室の種類	実施回数	教室の種類	実施回数
両親学級	年２４回	２歳児歯科健診	年１２回
働くママのための両親学級	年６回	すくすく教室	年２２回
マタニティ・クッキング	年６回	かるがもルーム	年１６回
9 か月育児学級	年１２回	食育教室(5～6 か月児)	年１２回
赤ちゃんサロン	年６回	食育教室(7～8 か月児)	年１２回
ふたご・みつごの会	年２回	おいしくたべよう０１２さい※	年１１回

※「おいしくたべよう０１２さい」は児童センターで実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	講演等参加者負担金	40
計			40

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	744
08	01	報償費	3,790
11	01	消耗品費	213
11	09	医薬材料費	34
12	01	通信運搬費	4
計			4,785

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	母子健康相談・訪問事業						
平成28年度当初予算事業費総額	４，８９３千円						
平成27年度当初予算事業費総額	４，８７２千円						
平成26年度決算事業費総額	４，２４３千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の発育・発達の支援、保護者の育児不安の軽減を図るため、妊産婦、乳幼児及びその保護者を対象に、各種相談及び訪問による指導を行うものです。主な周知方法として、健康カレンダー・広報誌・市公式ＨＰ等で行っています。

相談の種類	場所	実施回数	予約の有無
乳幼児相談	健康福祉センター ３地区公民館	年２４回	予約不要
母乳相談	健康福祉センター	年１２回	予約制
発育発達相談	〃	年１０回	予約制
子ども相談室	〃	年１２回	予約制

訪問の種類	訪問内容	予約の有無
新生児訪問	お宅に訪問し、産後体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。	予約制
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を利用されない方で、玄関先でのお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。	予約制 又は 直接訪問

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施　※生後４か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	706
16	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	706
計			1,412

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	144
08	01	報償費	1,168
11	01	消耗品費	50
12	06	保険料	11
13	01	委託料	3,520
計			4,893

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	妊婦健診事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	９７，５３１千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	９８，７５４千円						
平成 26 年度決算事業費総額	９２，６５７千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

妊婦の健康保持と、健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関等で行う妊婦健康診査等の費用の一部助成を行うものです。また、契約外医療機関等での受診費用に対しても、出産後１年以内の領収書等の添付による申請手続きにより、助成金を交付することにより対応をしています。

妊婦健康診査の種類	助成額（円）	回数	備考
妊婦健康診査	13,700	1	風疹ｳｲﾙｽ抗体検査含む
	5,000	9	
	8,000	4	超音波検査含む
妊婦健康診査の回数計		１４	
ＨＩＶ抗体検査	2,300	1	
子宮頸がん検診	3,500	1	
ＨＴＬＶ－１抗体検査	2,300	1	
性器クラミジア検査	2,000	1	
１人あたりの助成額計	100,800		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県下の市町村において、健診内容及び金額を統一して助成を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	94,231
19	02	補助及び交付金	3,300
計			97,531

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	乳幼児健診事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１４，２４３千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１４，５４９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１４，１４６千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児を支援するため、３～４か月児、１歳６か月児、３歳児の各月齢、年齢に応じて、乳幼児健康診査を実施するものです。主な周知方法として、個別通知・健康カレンダー・広報誌・市公式ＨＰ等で行っています。

健康診査の種類	場所	健診方法	内容	実施数
３～４か月児	健康福祉センター	集団	身体計測、内科・整形外科診察、育児相談、育児の話	年 17 回
１歳６か月児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、育児相談、むし歯予防の話	年 17 回
３歳児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、尿・視聴覚検査、むし歯予防の話、食事の話、育児相談	年 18 回

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で乳幼児健康診査事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
07	02	作業等賃金	7,921
11	01	消耗品費	305
11	04	印刷製本費	33
11	09	医薬材料費	50
12	02	手数料	91
13	01	委託料	5,741
18	02	機械器具購入費	102
計			14,243

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名		未熟児養育医療給付事業					
平成 28 年度当初予算 事業費総額		１２，９１０千円					
平成 27 年度当初予算 事業費総額		１２，９６３千円					
平成 26 年度決算 事業費総額		４，３８９千円					
根　拠　法　令　等		母子保健法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

出生時の体重が 2,000 グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。

給付は、医療費（保険適応分）の家族負担分を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から自己負担額を徴収することとなります。なお、その自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で未熟児養育医療給付事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
13	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,760
15	国庫支出金	母子保健衛生費負担金	5,575
16	県支出金	母子保健衛生費負担金	2,787
計			10,122

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
20	01	扶助費	12,910
計			12,910

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　親子支援課

款	4	項	1	目	8	健康福祉費	新規・継続
事　業　名		発達支援事業					
平成 28 年度当初予算 事業費総額		５，１４８千円					
平成 27 年度当初予算 事業費総額		５，１３５千円					
平成 26 年度決算 事業費総額		４，４８８千円					
根　拠　法　令　等		児童福祉法、入間市児童発達支援事業実施規則					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

心身の発達に遅れや障害のある児とその保護者を対象に、親子共に通園する形で発達を促す支援を行います。

児に対しては、個々の児の障害や発達段階に合わせた関わりの必要性を考慮した小グループでの療育活動を行います。

保護者に対しては、育児不安の軽減を図るため、専門職による個別相談やグループ相談、就学に関する事業、家庭訪問等を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市では松原学園、

狭山市では青い実学園、

飯能市ではつぼみ園が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
21	諸収入	障害児通所給付費受入金	8,309
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
07	02	作業等賃金	840
08	01	報償費	3,104
09	02	普通旅費	6
	03	特別旅費	45
11	01	消耗品費	244
	03	食糧費	26
	04	印刷製本費	5
	07	賄材料費	13
	09	医薬材料費	22
12	02	手数料	11
	06	保険料	330
13	01	委託料	190
14	03	自動車借上料	166
	04	有料道路通行料及び駐車料	6
	06	その他使用料	26
16	01	原材料費	11
19	01	負担金	103
計			5,148

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康福祉課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	健康診断事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２７７，４８１千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	２４６，３４７千円						
平成 26 年度決算事業費総額	２５７，６３９千円						
根　拠　法　令　等	健康増進法第１９条の２、健康増進法施行規則第４条の二第六号、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種検（健）診を実施、また新たに前立腺がん検診を導入し、市民の健康保持を図っていきます。

（主な健(検)診の内容）

人 間 ド ッ ク：心電図、血液検査、肺機能検査、胸部超音波検査、尿検査
胸部・胃部レントゲン撮影、骨密度測定、便潜血検査など
市 民 健 康 診 断 ：心電図、血液検査、尿検査など
乳 が ん 検 診：乳房レントゲン撮影、視診、触診
子宮頸がん検診：視診、子宮頸部細胞診、内診など
胃 が ん 検 診：胃部レントゲン撮影
肺がん・結核検診：胸部レントゲン撮影
大 腸 が ん 検 診 ：便潜血検査
成 人 歯 科 健 診：歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など
前立腺がん検診　：ＰＳＡ検査（血液検査）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	健康診断料	30,040
15	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	2,467
16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,924
21	諸収入	特殊検診一部負担金	230
	諸収入	特定健診等健診料	17,302
計			54,963

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	1,276
	04	印刷製本費	780
	09	医薬材料費	3,028
12	01	通信運搬費	9,046
13	01	委託料	263,351
計			277,481

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康福祉課

款	4	項	1	目	8	健康福祉課	新規・継続
事　業　名	健康づくり推進事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２１，６７５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２３，４００千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２３，８５６千円						
根　拠　法　令　等	健康増進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣を改善していく教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを推進していくとともに、健康の維持増進を継続して実践できる場として、トレーニング室の管理運営事業を行います。

また、地域で連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、身近で実践できるウォーキングも推進していきます。

（主な教室等）血管若返り教室、ウォーキング教室、
生活習慣改善セミナー、健康相談

（トレーニング室）

設備：２７種５３台（ランニングマシーンなど）

料金：１回券３００円（６５歳以上２００円）
※回数券、定期券もあります

時間：月～土曜日・午前９時～午後１０時
日　曜　日・午前９時～午後５時

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりマネージャーを中心に組織された健康づくり活動を行うボランティアグループが、地域のニーズに応じた事業を企画・運営したり、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
14	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	14,500
16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	121
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	205
21	諸収入	講演等参加者負担金	87
計			14,913

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
08	01	報償費	464
11	01	消耗品費	450
11	06	修繕費	540
12	06	保険料	40
13	01	委託料	16,455
14	05	機械器具等借上料	2,754
18	02	機械器具購入費	162
19	02	補助金及び交付金	779
		その他	31
計			21,675

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康福祉センター　健康福祉課

款	4	項	1	目	8	健康福祉課	新規・継続
事　業　名	障害者・高齢者自立支援事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２，５４２千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	２，５９３千円						
平成 26 年度決算事業費総額	２，４９１千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法、精神保健福祉法、健康増進法、地域保健法、社会福祉法、自殺対策基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ノーマライゼーションの理念のもと、障害者や高齢者が住み慣れた地域で生き生きした生活が送れるよう、相談・情報提供を行うとともに、精神障害者地域生活支援事業、自殺対策事業、うつ支援事業などを実施するものです。

また、障害者の健康づくりや仲間づくりを目的とした各種のスポーツ事業（障害者スポーツ大会、障害者フライングディスク教室・大会、障害者ボッチャ体験教室・大会）を実施するものです。

障害者フライングディスク大会

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

元気な入間「障害者スポーツ大会」を、広く市民参加を募った実行委員会形式で実施しています。また、大会は多くの市民ボランティアの参加によって実施されています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	762
11	01	消耗品費	252
13	01	委託料	144
14	05	機械器具等借上料	733
19	02	補助及び交付金	285
		その他	366
計			2,542

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	5	項	1	目	1	労働諸費	新規 (継続)
事　業　名	シルバー人材センター補助金						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１０，２８０千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１０，２８０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	８，７００千円						
根　拠　法　令　等	入間市シルバー人材センター補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に在住で 60 歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人入間市シルバー人材センターに対して、人件費・経常経費の一部を補助し、労働による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献により経済及び社会の発展に寄与することを目的とします。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市（川越市、所沢市、狭山市、飯能市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市）は全て実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

シルバー人材センター会員数　　１，２３６人（平成２６年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	10,280
計			10,280

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	5	項	1	目	1	労働諸費	新規・継続
事　業　名	勤労者住宅対策事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２０，０００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２５，０００千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３０，０００千円						
根　拠　法　令　等	入間市勤労者住宅資金貸付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に居住し、又は居住しようとする勤労者に対し、中央労働金庫の協力を得て住宅確保に要する資金の貸付けを行い、もって勤労者の福祉の向上と労働力の確保に資することを目的とします。

制度概要　　有担保貸付　　限度額 1,500 万円
　　無担保貸付　　限度額　 300 万円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

日高市：勤労者住宅資金貸付制度　　限度額 1,000 万円
所沢市：所沢市勤労者住宅補修資金融資制度　　限度額 500 万円
鶴ヶ島市：勤労者住宅資金貸付制度　　限度額 1,000 万円

③市民参加の実施の有無とその内容

融資実行件数　　３７件（平成２６年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	勤労者住宅資金特別融資元金収入	20,000
計			20,000

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
21	01	貸付金	20,000
計			20,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農政課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	農業振興推進事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，１３０　千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４，８５５　千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２，７７８　千円						
根　拠　法　令　等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱　他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地場産野菜や畜産、狭山茶などの生産技術の向上と産地の名声の高揚を図るため、各種農業振興事業を推進し、６次産業化へ向け、狭山茶の一煎パックの配布や贈答用品として活用するなど、狭山茶の販売促進に努めてまいります。また、新規就農者の支援に努めてまいります。

【事業内容】

○体験ツアー事業

『ふれあい朝市生産者を訪ねて』、『狭山茶どころ体験教室』

○茶園管理事業

庁舎茶園展示圃・研修センターハウスの茶園管理

○補助事業

茶樹改植推進事業、機械利用組合事業（農作業省力化推進事業）

茶・地域特産物振興総合対策事業（防霜ファン設置等施設整備事業）

出品茶対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業、

青年就農給付金（経営開始型）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶への振興対策については、近隣市でもいくつか実施されていますが、当市のように狭山茶の主産地として、各種品評会に向けて出品者に対する支援や積極的なＰＲ活動により、狭山茶の名声を高めるともに、消費拡大に努める事業を行っている事例はありません。

③市民参加の実施の有無とその内容

市民の農業への関心を高めることを目的に、体験型事業として、『ふれあい朝市生産者を訪ねて』、『狭山茶どころ体験教室』を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	茶・地域特産物振興総合対策事業費補助金	420
		青年就農給付金	1,500
計			1,920

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	808
13	01	委託料	410
19	02	補助及び交付金	5,912
計			7,130

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農政課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	環境保全型農業推進事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，１３２　千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１，１３２　千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	８７５　千円						
根　拠　法　令　等	入間市環境保全型農業直接支援対策補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費者の関心が高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート含）の購入に対する補助を行います。

また、持続的な農業生産を支える取り組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国、県、市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。

【事業内容】

○環境配慮資材購入補助事業（生分解性マルチシート・性フェロモン剤等）

○環境保全型農業直接支援対策事業（有機農業等）

地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者団体等に対する支援を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

環境保全型農業直接支援対策事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市、三芳町などが当事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	エコ農業直接支援事業費	278
計			278

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,132
計			1,132

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農政課

款	6	項	1	目	6	農村環境改善センター費	新規・継続
事　業　名	維持管理費						
平成28年度当初予算事業費総額	２４，９１６　千円						
平成27年度当初予算事業費総額	２２，０００　千円						
平成26年度決算事業費総額	２１，８０６　千円						
根　拠　法　令　等							

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市農村環境改善センターの管理について、指定管理者へ委託し、効率的な運営を図ります。また、老朽化した空調熱源機器更新のための工事基本設計業務の委託や、台風等の倒木による建物被害を防ぐため、影響が懸念される立木を伐採し、施設の保全を図ります。

【事業内容】

○農村環境改善センター管理業務委託（指定管理の継続）

○農村環境改善センター空調熱源機器更新工事設計業務委託（新規）

○農村環境改善センター支障木伐採業務委託（新規）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

指定管理者制度による公共施設の管理運営は、近隣を含む多くの自治体で行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	農村環境改善センター使用料	2,520
計			2,520

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	24,916
計			24,916

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・(継続)
事　業　名	商業振興事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３７，７７９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３３，４７９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３５，２４０千円						
根　拠　法　令　等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業支援補助金交付要綱（新規） 入間市駿大ふれあいハウス運営費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○商業振興事業補助金

大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対し、活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対する商業振興活動事業補助を行うものです。

・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助（補助率：1/2 以内）
・商業活性化事業（イベント、販売促進等）補助（補助率：3/10 以内）
・ルマチップ事業補助（補助率：1/10 以内）
・街路灯維持事業補助（補助率：1/4・1/2 以内）

○空き店舗活用事業（平成２８年度から新規事業）

市内の商店街の空き店舗を活用して創業する場合に、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し、商店街の振興を図るものです。

○ＴＭＯ活動推進費補助金（補助率 10/10）

○中心市街地活性化事業補助金

・駿大ふれあいハウス運営費補助金（補助率 1/2 以内）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会会員数　２，６４２事業所（平成２６年度末）

ＴＭＯ活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。

駿大ふれあいハウスにおいては、地域商店街等と連携しながら、学生参加による地域の活性化や、市民による学習活動が行われています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地）	557
		土地転貸料（商店街振興対策用地）	2,728
計			3,285

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
14	01	土地建物借上料	2,729
19	02	補助及び交付金	35,050
計			37,779

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	工業振興事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２１，４９２千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２７，８８６千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２７，４５０千円						
根　拠　法　令　等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市商工業振興条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（入間市工業会補助金）１，４９０千円

市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

（特定地域工場設置事業等補助金）４件　１９，９７２千円

市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市：狭山市企業立地奨励金交付制度（固定資産税、都市計画税に一定割合を乗じた額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付。水道利用加入金相当額を助成）

所沢市：所沢市企業立地支援奨励金交付制度（固定資産税、都市計画税相当額を交付。工場等の立地に当たり市民を雇用した場合一定額を交付）

飯能市：飯能市企業立地奨励金等交付制度（固定資産税相当額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付）

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員社数　　９２社（平成２６年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	4
09	03	特別旅費	7
11	01	消耗品費	9
19	01	負担金	10
19	02	補助及び交付金	1,490
19	02	補助及び交付金	19,972
計			21,492

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・(継続)
事　業　名		商工業振興資金融資事業					
平成28年度当初予算事業費総額		１１，１９２千円					
平成27年度当初予算事業費総額		８３，９００千円					
平成26年度決算事業費総額		８１，６６７千円					
根　拠　法　令　等		入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱（新規） 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱（新規）					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。平成２８年度から、利用実態や社会状況の変化等に対応し、また、創業者の支援を推進し、より実効性のある制度とするため、制度を見直しています。

これまで行っていた預託金及び融資を受けた者に対する利子補給は、新たな融資に対しては廃止し、これまでの融資に対するもののみとしています。

預託金に代わり、低金利での融資を実施するため、通常融資の金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。

また、制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。（保証料の４０％（分割払いの場合は５０％）、４０万円を限度）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体で同様の融資制度を設けています。

金融機関への利子補給は、埼玉県や、所沢市などで行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

融資に当たっては、入間市融資審査会を設け、市内金融機関の支店長その他の有識者による審査を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	商工業開発及び業種転換資金融資預託金元金収入	470
		無担保無保証人及び小口特別融資預託金元金収入	5,460
計			5,930

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	4,762
21	01	貸付金	5,930
22	01	補償金	500
計			11,192

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	創業支援事業						
平成28年度当初予算 事業費総額	４，０００千円						
平成27年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成26年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市創業支援奨励金支給要綱（新規） 入間市創業支援事業者補助金交付要綱（新規）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○創業支援事業補助金

　創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、「創業支援事業計画」に基づく創業支援事業を実施するための補助事業です。

・創業支援奨励金

　市内で創業する者に対し、創業支援奨励金を支給することにより、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援するものです。

・創業支援事業者補助金

　創業支援事業者（入間市商工会）に対し、創業セミナー等の創業支援事業に要する経費を補助することにより、事業の円滑な実施を促進するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも「創業支援事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。（埼玉県内認定市町２９（共同申請含む。平成２８年１月１３日現在））

③市民参加の実施の有無とその内容

　「創業支援事業計画」では、入間市商工会が創業支援事業者となり、金融機関、専門家等と連携して創業支援に取り組むこととしています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	4,000
計			4,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・(継続)
事　業　名		地域産業振興事業					
平成 28 年度当初予算 事業費総額		１，４９２千円					
平成 27 年度当初予算 事業費総額		１，４９２千円					
平成 26 年度決算 事業費総額		１，３１９千円					
根　拠　法　令　等		茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（元気な入間ものづくりネットワーク）

市内外の中小企業や産業団体、大学、行政との連携により、人材・技術・情報・資金等を総合的に向上させる方法などを研究し、その実践によって独創性や創造性に満ちた多くの元気な企業の創生を目指す団体に対し、その事業費を補助するものです。

（西部地域産業ミニ商談会）

埼玉県西部地域企業間の受発注を促進し、もって地域企業の発展を目的として実施する商談会事業に対し、その事業費の一部を負担するものです。

（元気な入間雇用情報システム）

市内、近隣市の事業所等に求人の機会を提供し、就労を希望する市民等の雇用促進・就労支援を図るものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市の中では、狭山市が入間市と同様の市単独での職業紹介システム事業を行っていますが、川越市、所沢市、飯能市では行っていません。

③市民参加の実施の有無とその内容

（元気な入間ものづくりネットワーク）

市内外から 17 社の企業・大学・金融機関が参加しています。

（西部地域産業ミニ商談会）

発注企業 18 社、受注企業 30 社、展示企業 12 社（平成 27 年度）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	3
09	03	特別旅費	4
11	01	消耗品費	4
13	01	委託料	681
19	01	負担金	200
19	02	補助及び交付金	600
計			1,492

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・(継続)
事　業　名	魅力アップ事業（観光振興）						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１３，６５０千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０円（平成 26 年度繰越明許費１３，３２０千円）						
平成 26 年度決算 事業費総額	０円						
根　拠　法　令　等	特になし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の魅力を市内外に発信することを目的に、万燈まつりと様々なシティセールス、観光事業を展開している万燈まつり実行委員会及び市観光協会に対し補助するものです。

今年度の観光協会の新規の事業は、市制施行５０周年記念事業として大相撲入間場所の開催支援や入間市駅前の観光誘客事業、新観光大使の活用等に取り組みます。万燈まつりについては、広報宣伝、会場の環境整備につとめ、観光誘客を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣をはじめ、多くの自治体が、市民まつりや観光振興を目的とした団体に支援をしています。

③市民参加の実施の有無とその内容

○市観光協会　個人会員　２２５人

法人・団体会員　９４団体（平成２６年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	観光協会補助金	11,500
19	02	万燈まつり実行委員会補助金	2,150
計			13,650

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事　業　名	シティセールス推進事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	７，３５６千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	０円（平成 26 年度繰越明許費４，５９７千円）						
平成 26 年度決算事業費総額	２３５千円						
根　拠　法　令　等	特になし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市のにぎわい創出を目的に、シティセールス戦略プランで検討した施策等について取り組むものです。大学生等と観光施策を課題とする実験的な取り組みを進めるとともに、ソーシャルネットワークを活用し地域愛を表現するフェイスブックページを創設し、地域に愛着を持つ人々を束ねネットワーク化し地域の魅力づくりに取り組みます。

また、シティセールスの一環として、「ふるさと寄附金制度」の特典品を通じて、当市の魅力を発信するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市（ダイアプラン４市）始め、数多くの自治体で、シティセールス（シティプロモーション）政策が取り組まれています。

　また、ふるさと寄附金で特典品制度を取り入れている自治体は、埼玉県西部地区１１市で、当市を含めて８市です。（平成２８年１月現在）

③市民参加の実施の有無とその内容

大学との連携により大学生等の若年層に絞った市民参加とＳＮＳを活用し、広範な市民参加を図るように事業を展開します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
19	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	320
計			320

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	指導助言者謝礼	50
09	02	普通旅費	13
09	03	特別旅費	21
11	01	消耗品費	30
12	02	手数料	100
13	01	委託料	7,142
計			7,356

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　みどりの課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・(継続)
事　業　名	公園等管理事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	９０，４６６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	７４，２３３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	８３，２３７千円						
根　拠　法　令　等	都市公園法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内には、県営公園を含み 231 箇所の都市公園等が設置されています。その内、みどりの課が管理している公園は 214 箇所で、その公園等が安心、安全に利用できるようにするため必要な維持管理及び修繕に要する費用です。

また、富士見公園については駐車場の増設工事を行い利用者の利便性を図ります。

・都市公園樹木等年間管理委託（31 公園）
・公園等樹木管理及び除草委託
・公園管理等業務
・公園施設等修繕
・諸工事（富士見公園駐車場増設工事、ほか）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕は実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	都市公園占用料	310
19	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	10
計			320

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	456
	02	燃料費	20
	05	光熱水費	5,930
	06	修繕料	2,355
12	06	保険料	211
13	01	委託料	54,288
14	01	土地建物借上料	1,857
14	06	その他使用料	215
15	01	工事請負費	24,950
16	01	原材料費	184
計			90,466

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　みどりの課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事　業　名	加治丘陵対策事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１３８，７７４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１２９，５５２千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１３７，７７４千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 10 年 3 月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、この貴重な自然の保全・活用を図ります。

自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボル的な自然公園である「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha) を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し、用地取得を進めます。

また、自然公園区域外については、緑の基金を活用し、相続による買い取り申し出に基づき、保全用地の取得を進めます。

取得した山林については NPO 法人加治丘陵山林管理グループや市民ボンランティア団体と連携を図り、保全・管理を行っていきます。

「加治丘陵さとやま計画」区域（424ha）の用地取得面積は、平成 28 年度に約 3.4ha 増加し、約 108.5ha となる見込みです。

(仮称)加治丘陵さとやま自然公園内の施設「山仕事の広場」

(仮称)加治丘陵さとやま自然公園内の施設「探検の森休憩園地」

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体 14 団体 402 人（平成 27 年 11 月 1 日現在）が、市で取得した山林 105.1ha（平成 27 年度末）のうち 240,176 ㎡の管理を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	土地	20,747
01	市税	家屋	14,252
14	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000
19	繰入金	緑の基金繰入金	10,585
22	市債	加治丘陵保全用地取得事業債	35,000
22	市債	公共事業等債（公園事業）	36,000
計			136,585

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	1,065
11	01	消耗品費	183
13	01	委託料	18,725
15	01	工事請負費	540
17	01	公有財産購入費	115,947
		その他	2,314
計			138,774

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　みどりの課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・(継続)
事　業　名	緑化推進事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１６，９１６千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	１７，４３５千円						
平成 26 年度決算事業費総額	１６，６７６千円						
根　拠　法　令　等	入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

昭和 61 年、減少していく市街地の雑木林を保護することを目的に「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」を制定し、「保護樹林制度」により土地所有者の維持管理を奨励したり、市が樹林地を借り上げ管理したりすることにより、緑地の保全を図っています。

※　保護樹林面積の推移（市民の森を含む）

年　　度	面　　積	増　減
平成２４年度末	70,413.60 ㎡	△3,465 ㎡
平成２５年度末	70,413.60 ㎡	―
平成２６年度末	62,947.60 ㎡	△7,466 ㎡
平成２７年度末（予定）	61,314.60 ㎡	△1,633 ㎡

また、緑化思想の普及・啓発のため、生け垣設置に対する助成や苗木配布等による家庭緑化の推進を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、市街地の雑木林の適切な維持・管理を図るため、奨励金を所有者または管理者に交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

緑化思想の啓発や花と緑に包まれた街づくりの推進等を目的とした「花いっぱい運動」に地域住民 3 名以上で組織する市民団体 40 団体が参加しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	雑入	緑の少年団活動助成金	110
21	雑入	緑の募金緑化事業交付金	150
計			260

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	469
11	02	手数料	3
11	06	保険料	9
13	01	委託料	7,595
14	01	土地建物借上料	8,012
19	01	負担金	30
19	02	補助及び交付金	792
計			16,916

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規 (継続)
事　業　名	諸施設管理事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２７，９３３千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	２７，５４５千円						
平成 26 年度決算事業費総額	２６，８５７千円						
根　拠　法　令　等	道路法第１６条、第４２条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベーター、雨水排水ポンプ等の施設を維持管理するための経費です。

武蔵藤沢駅自由通路

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	900
11	05	光熱水費	5,672
	06	修繕料	1,696
12	01	通信運搬費	95
	06	保険料	55
13	01	委託料	17,875
14	05	機械器具等借上料	1,277
	06	その他使用料	363
計			27,933

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事　業　名	入間市駅前広場トイレ改築事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２８，０００千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	道路法第４２条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

経年劣化が著しい入間市駅前トイレの改築をすることにより、市民サービスと環境整備の向上を図るものです。

入間市駅南口交通広場トイレ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	入間市駅前広場トイレ改築事業債	21,000
計			21,000

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	28,000
計			28,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路管理課

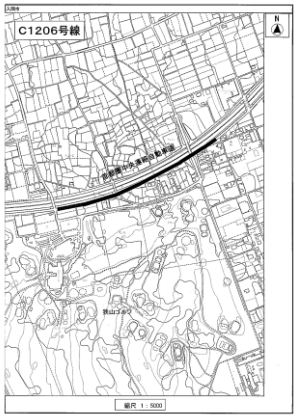
款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	舗装補修事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５１，１０６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	５０，０２６千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３６，０２９千円						
根　拠　法　令　等	道路法第１６条、第４２条						

①　事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道幹１６号線（延長２８０ｍ、幅員５ｍ）、市道幹２１号線（延長３０８ｍ、幅員５．４ｍ）、市道幹２２号線（延長１６１ｍ、幅員５．３ｍ）、市道幹４０号線（延長３５０ｍ、幅員５．５ｍ）、市道Ａ５号線（延長１７５ｍ、幅員５．５ｍ）、市道Ａ２７３号線（延長９１ｍ、幅員５ｍ）、市道Ｃ１２０６号線（延長３５０ｍ、幅員６．３ｍ）を舗装補修工事するものです。

幹線市道の主な路線（幹４０号線）

一般市道の主な路線（Ｃ１２０６号線）



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で市道の舗装補修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	28,124
22	市債	公共事業等債（道路事業）	20,300
計			48,424

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	51,106
計			51,106

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

業概要調書

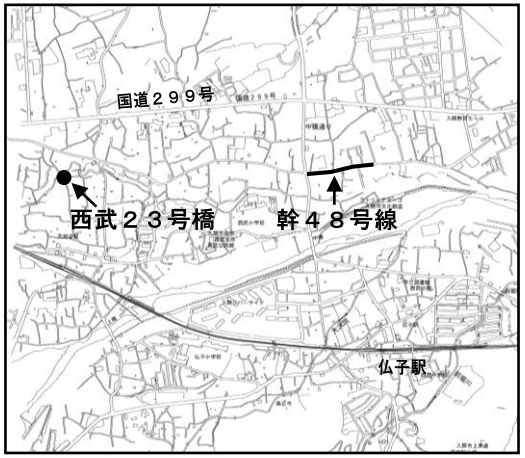
【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・(継続)
事　業　名	道水路整備事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２８３，６５３千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２１８，９３９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	９８，７９２千円						
根　拠　法　令　等	道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幹線市道、一般市道、既設水路及び排水施設の整備並びに橋りょうの整備・補修をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。

主な事業は、幹４８号線道路整備工事、上藤沢・林・宮寺間新設道路（幹６３号線）土地購入費及び物件補償料、西武２３号橋用地取得に係わる諸費用、橋りょう調査設計委託料、用地取得に伴う入間市土地開発公社への償還金となっています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,115
22	市債	公共事業等債（道路事業）	3,700
	市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	51,000
計			59,815

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	16
12	02	手数料	1,872
13	01	委託料	19,644
15	01	工事請負費	60,200
17	01	公有財産購入費	124,615
19	01	負担金	490
22	01	補償金	76,816
計			283,653

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	(新規)・継続
事　業　名	中橋歩道拡幅整備事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２５０，０００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中橋を通行する歩行者等の安全を確保するため、両側の歩道幅員を１．５ｍから３．０ｍに拡幅整備します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	225,000
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	77
計			225,077

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	250,000
計			250,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

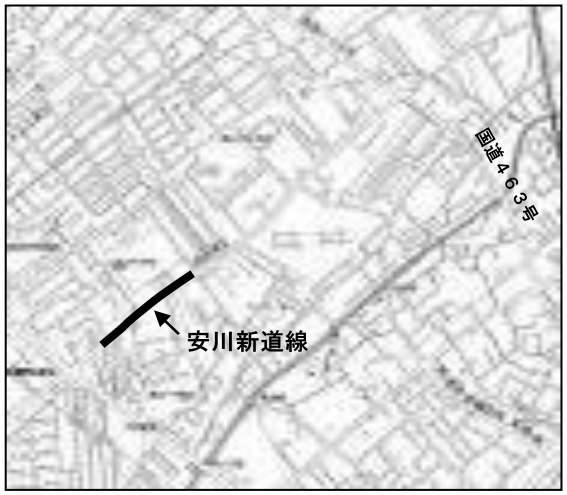
事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・(継続)
事　業　名	安川新道線整備事業						
平成28年度当初予算 事業費総額	１３４，１４３千円						
平成27年度当初予算 事業費総額	５１，５１７千円						
平成26年度決算 事業費総額	５１，６３９千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安川新道線は、国道４６３号バイパスから国道４６３号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定めて整備をすすめる計画です。現在、未整備区間９１０ｍのうち上藤沢郵便局付近から藤沢中学校入口交差点までの区間を第１期事業として、延長２８０ｍを幅員１６ｍで整備を行うものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	土地	27,743
	市税	家屋	19,057
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50,050
22	市債	公共事業等債（道路事業）	36,800
計			133,650

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	2
12	02	手数料	500
15	01	工事請負費	122,170
17	01	公有財産購入費	6,231
22	01	補償金	5,240
計			134,143

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・(継続)
事　業　名	学園通り線整備事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	９２，０７０千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	１５，３３６千円						
平成 26 年度決算事業費総額	４，８２１千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内交通の円滑化と道路交通の安全性を高めるために、未整備部分４３５ｍの内、２００ｍを幅員１８ｍで整備を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	土地	9,603
	市税	家屋	6,597
15	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	57,400
22	市債	学園通り線整備事業債	18,400
計			92,000

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	92,070
計			92,070

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　建築指導課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	建築物耐震改修等促進事業						
平成28年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成27年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成26年度決算 事業費総額	１５０千円						
根　拠　法　令　等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「安全で安心してくらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の生命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成２１年３月に「入間市建築物耐震改修促進計画」を策定しました。

この計画に基づく事業の一環として、地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、平成２１年度から木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を、平成２４年度から木造住宅の耐震改修工事に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

【補助制度の概要】

木造住宅耐震診断補助制度	限度額５万円／件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額２０万円／件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市	木造住宅耐震診断補助制度	木造住宅耐震改修補助制度
所沢市	限度額　　５万円／件	限度額３０万円／戸
狭山市	限度額２．５万円／件	限度額２０万円／戸
飯能市	限度額　　５万円／件	限度額３０万円／戸（市内業者施工）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	407
計			407

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	建築物耐震改修等促進事業	1,000
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市建設部　建築指導課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・(継続)
事　業　名	市道拡幅整備事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３１，２９９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２９，６６９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３２，８９６千円						
根　拠　法　令　等	建築基準法第 42 条第 2 項、入間市道路拡幅整備要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保する事を目的にして制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

（近隣市の状況）

所沢市　「生活道路拡幅整備事業」

狭山市　「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」

飯能市　「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,000
計			7,000

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09		旅費	4
11	01	消耗品費	30
13	01	委託料	11,565
22	01	補償金	19,700
計			31,299

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事　業　名	埼玉西部消防組合負担金						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，７６２，９０７千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１，７３９，７０４千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１，６９１，８７８千円						
根　拠　法　令　等	消防組織法第３１条、埼玉県消防広域化推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉西部消防組合（平成２５年４月１日設立）に伴う常備消防費（議会費、総務費、職員給与費、消防企画財政費、消防総務費、警防活動費、火災予防費、救急業務費、通信業務費、消防施設費、公債費、予備費）を埼玉西部消防組合規約に基づき負担金として予算計上するものです。

【埼玉西部消防局出初式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉西部消防組合の構成市５市（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）において負担金として支出します。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	01	負担金	1,762,907
計			1,762,907

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民部　防災防犯課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事　業　名	被服等購入費（非常備消防費）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３，８４５千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	９，２６９千円						
平成 26 年度決算事業費総額	８，０９４千円						
根　拠　法　令　等	入間市消防団防火衣更新計画 消防団の装備の基準（消防庁告示）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、平成２６年２月に改正された「消防団の装備の基準」に基づき計画的に装備を更新し、消防団員の安全・確実・迅速な現場活動を確保し、地域防災の充実強化を図るものです。

【消防団特別点検】

【入間市消防出初め式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体でも計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	3,845
計			3,845

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・(継続)
事　業　名	施設整備事業（小学校）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１４４，４６２千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	１１，１１５千円						
平成 26 年度決算事業費総額	５２，１６２千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各小学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。

【平成２８年度事業】

エアコン設置工事実施設計業務委託

小学校教室借上料

給食調理室等環境改善工事

特別支援学級整備工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	新久小学校大規模改造事業債（屋内運動場外壁等）	41,800
22	市債	西武小学校受水槽等改修事業債	18,100
計			59,900

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	46,632
14	05	機械器具等借上料	5,670
15	01	工事請負費	92,160
計			144,462

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	小学校耐震化推進事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２６，７８４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４１６，５６６千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	５３６，０４０千円						
根　拠　法　令　等	地震防災対策特別措置法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校施設は、児童生徒にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、地域住民にとっての地域コミュニティの拠点として、また、非常災害時は、応急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化は最重要課題であります。非構造部材の耐震化を推進するため、小学校の校舎及び屋内運動場の耐震点検・耐震対策状況の調査を行うものであります。

【平成２８年度事業】

非構造部材耐震点検・耐震対策状況調査業務委託（校舎）

非構造部材耐震点検・耐震対策状況調査業務委託（屋体）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	26,784
計			26,784

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	２	目	２	教育振興費費	新規・継続
事　業　名	教育教材購入事業（小学校）						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	９，７４８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	９，４３０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	９，７４４千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。学校図書館における蔵書の計画的な整備を進め読書教育の推進を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
計			1,200

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	05	備品購入費	9,748
計			9,748

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	施設整備事業（中学校）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２３，６９９千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算事業費総額	５，７２３千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各中学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。

【平成２８年度事業】

エアコン設置工事実施設計業務委託

校舎外壁改修等工事実施設計業務委託

特別支援学級整備工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	22,619
15	01	工事請負費	1,080
計			23,699

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	中学校耐震化推進事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２０，３０４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２０３，３５４千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１１０，４１６千円						
根　拠　法　令　等	地震防災対策特別措置法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校施設は、児童生徒にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、地域住民にとっての地域コミュニティの拠点として、また、非常災害時は、応急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化は最重要課題であります。非構造部材の耐震化を推進するため、中学校の校舎及び屋内運動場の耐震点検・耐震対策状況の調査を行うものであります。

【平成２８年度事業】

非構造部材耐震点検・耐震対策状況調査業務委託（校舎）

非構造部材耐震点検・耐震対策状況調査業務委託（屋体）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	20,304
計			20,304

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　教育総務課

款	１０	項	３	目	２	教育振興費	新規・継続
事　業　名	教育教材購入事業（中学校）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	６，６２６千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	６，８３０千円						
平成 26 年度決算事業費総額	６，４９１千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。学校図書館における蔵書の計画的な整備を進め読書教育の推進を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	750
計			750

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
18	05	備品購入費	6,626
計			6,626

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	英語指導助手報酬、英語指導助手関係費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４６，９８４千円（報酬 39,600 千円、関係費 7,384 千円）						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４６，６７６千円（報酬 39,600 千円、関係費 7,076 千円）						
平成 26 年度決算 事業費総額	４４，８３２千円						
根　拠　法　令　等	①入間市英語指導助手設置等に関する規則 ②入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中学校における外国語の授業、小学校における外国語活動、総合的な学習の時間等における英語活動の指導の補助教員として英語指導助手を１１人配置します。

中学校では、英語科教員と英語指導助手によるティームティーチングが効果的に実施され、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されています。

小学校では、担任教員と英語指導助手のティームティーチングの授業をとおして、コミュニケーション能力の素地の育成に努めるとともに、英語に対する親しみや楽しさを体験させる活動の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、直接雇用、業務委託及び派遣事業など手法は異なりますが、英語指導助手を配置しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬	39,600
04	05	社会保険料	6,196
09	01	費用弁償	1,188
計			46,984

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	学校教育支援事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１１５，５３２千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１１１，２３５千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１０５，３３１千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

教育指導方針に基づき、研究委嘱等をとおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い保護者の負担軽減を図ります。

学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、教科指導員を配置するとともに、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手立てや効果的な支援ができるよう介助員や発達障害支援員を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し、気軽に相談に応じられるよう中学校にさわやか相談員を配置します。

また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本人としての心を育てるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校で実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、それぞれの自治体の状況（学校数、児童生徒数等）に応じ、同様の施策を展開しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金	8,432
計			8,432

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	81,676
08	01	報償費	7,027
09	02	普通旅費	10
	03	特別旅費	188
11	01	消耗品費	9,839
	04	印刷製本費	3,272
12	06	保険料	1,196
13	01	委託料	9,928
14	06	その他使用料	10
19	02	補助及び交付金	2,386
計			115,532

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	子ども未来室推進事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３３，７２３千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	４１，９１１千円						
平成 26 年度決算事業費総額	３６，０１７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子ども未来室推進事業では、瞳が輝く「入間っ子」の育成を目指して、乳幼児から青少年期までの子ども達が、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。

発達障害等の支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室の充実を図り、連続性のある支援の推進に努めるとともに、異校種間の接続推進及び子育て世代の支援についても引き続き事業内容の充実を図ります。

さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立を目指します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども未来室推進事業のように、乳幼児から青少年期までの子ども達を対象とした取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	4,340
08	01	報償費	26,459
09	01	費用弁償	82
	02	普通旅費	21
	03	特別旅費	118
11	01	消耗品費	2,019
	04	印刷製本費	435
12	06	保険料	190
13	01	委託料	29
19	01	負担金	30
計			33,723

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	４	目	１	幼稚園費	新規・継続
事　業　名	私立幼稚園就園奨励費補助事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２２１，３８５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２２１，９９９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２１７，７７５千円						
根　拠　法　令　等	入間市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的としています。

保育所（園）の保育料との格差是正を図り、子育ての支援及び少子化対策として、多子世帯と低所得の世帯に対しての補助額が多くなっています。

私立幼稚園（施設型給付対象幼稚園を除く）の設置者が、入間市に住所を有し、当該幼稚園に在園する３歳児から５歳児までの保護者に対して、入園料及び保育料を減免する場合に、市が幼児の属する世帯の収入の状況に応じて、補助金を交付し幼児教育の奨励を図るものです。

国庫補助事業であり、補助額は国の予算の範囲内となっていることから、支給の所得基準や補助金額については、毎年度、国が基準を示します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の予算上の補助であり、法令で定められている補助事業ではありませんが、県内４０市すべてで実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	55,086
計			55,086

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	221,385
計			221,385

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校教育課

款	１０	項	４	目	１	幼稚園費	新規・継続
事　業　名	私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３３，１０８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３３，６１８千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３４，２４７千円						
根　拠　法　令　等	入間市私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市独自の制度として、幼稚園の公私間の入園料及び授業料の格差を是正し、保護者負担の軽減を図ることを目的としています。

入間市に住所を有し、私立幼稚園等（施設型給付対象幼稚園を除く）に在園している３歳から５歳までの幼児の保護者に対して、補助金を交付しています。

私立幼稚園就園奨励費では、幼稚園への就園のみですが、本事業では類似する施設においても補助の対象とし、幼児教育への幅広い支援をしています。

補助金の額は、５月１日現在入間市内に住所を有する者は年額 17,000 円、10 月１日現在入間市内に住所を有する者は年額 8,500 円です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成 27 年度は、県内４０市のうち３３市で市独自補助（就園奨励費以外）があります。入間市と同様に、就園奨励費受給者にも支給している市が９市、未受給者に限り支給している市が２４市となっています。

入間市と同様の就園奨励費受給者全員への支給（市独自の上乗せ）の場合には、未受給者のみに限っての市よりも、支給額は概ね低くなっています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	33,108
計			33,108

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	学校給食センター施設設備整備事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１６，１８３千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	１８，７２１千円						
平成 26 年度決算事業費総額	２０，７７８千円						
根　拠　法　令　等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校給食センターの調理機器について、計画的にリース方式で更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っている状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
14	05	機械器具等借上料	16,089
18	02	機械器具購入費	94
計			16,183

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	自校給食設備整備事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３４，１８７千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２８，２５５千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２７，５８６千円						
根　拠　法　令　等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校１６校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的にリース方式等で更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っている状況です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	02	手数料	20
14	05	機械器具等借上料	33,349
18	02	機械器具購入費	818
計			34,187

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

業概要調書

【一般会計】　　教育総務部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	５，５５３千円（事務費４６，１０３千円のうち）						
平成 27 年度当初予算事業費総額	４，１２３千円（事務費４６，０４７千円のうち）						
平成 26 年度決算事業費総額	３，８９３千円（事務費４４，２０３千円のうち）						
根　拠　法　令　等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校で使用している給食用のアルマイト食器をポリエチレンナフタレート（ＰＥＮ）食器に入れ替えます。また、食器入れ替えの効果等について、導入事例に基づき研究をします。

※平成２８年度は３校の入れ替えを予定しています。

アルマイト食器

ＰＥＮ食器

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内では多くの自治体で、アルマイトから他の材質の食器へ入れ替えを行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	5,553 （消耗品費16，886千円のうち）
計			5,553

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	青少年の船運営費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３，２２８千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３，２７７千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２，６５０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 2 年から実施している入間市青少年の船では、市内中学 2 年生 24 名を研修生として、事前研修（4 日（結団式含む））、北海道を研修地とした本研修（5 泊 6 日）、事後研修（3 日（報告会含む））を行います。

本研修では、洋上での研修や酪農を含めた農業体験をはじめ、恵庭市の青少年との交流会、アイヌ民族博物館の見学、ラフティング等の野外体験活動など、入間市ではできない多くの体験を通じ、広い知識と豊かな心を育むとともに、地域や青少年のために活動するリーダーを養成します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市では、青少年交流事業として、市立中学校 22 校より各 2 名推薦された中学生 44 名を研修生とし、空路での移動となる「少年の翼」を、北海道を研修地として実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	青少年の船参加者負担金	864
計			864

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	230
09	03	特別旅費	42
11	01	消耗品費	148
11	07	賄材料費	26
12	06	保険料	8
13	01	委託料	2,774
計			3,228

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	生涯学習振興費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７０４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	７１２千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	６５６千円						
根　拠　法　令　等	第 3 次市生涯学習推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の多様な学習活動を支援するため、大学などの教育機関等と連携し、「子ども大学さやま・いるま」「子ども音楽大学いるま」を実施します。また、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習情報の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・平成 27 年度において「子ども大学」は、県内に 49 校が開校されています。
・充実した生涯学習活動を行っている市民に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は、近隣自治体には同様の物がない、独自性の強い情報紙です。
・「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、殆どの自治体が何らかの方法で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・「かがやく」は、市民のボランティアである編集委員との協働により編集しています。
・「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	3
09	03	特別旅費	5
11	01	消耗品費	12
11	04	印刷製本費	506
12	06	保険料	28
19	01	負担金	150
計			704

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	生涯学習フェスティバル実施事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４１２千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３９０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３８７千円						
根　拠　法　令　等	第 3 次市生涯学習推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりをめざし開催します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・生涯学習フェスティバルは、所沢市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・生涯学習をすすめる市民の会委員・職員で構成され、例年、約 70 団体が参加し、延べ 6,000 人の来場者があります。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	24
12	06	保険料	15
13	01	委託料	373
計			412

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	放課後子ども教室事業費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	８，７８７千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４，７６８千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１，５０１千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法 次世代育成支援対策推進法 埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

放課後子ども教室事業として、平成２７年度からモデル的に２つの小学校区（西武、高倉）で平日、週２日実施し、子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供しています。今年度は、更に２校区で教室を実施する予定です。

さらに、子ども居場所づくり事業として、市内小学校 16 校の体育館及び校庭を土曜日の午前中に子どもたちの遊び場として開放しています。また、元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会が、公民館等を会場に様々な事業を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

放課後子ども教室は、国・県から補助金の交付を受け、所沢市・狭山市等、多くの自治体が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

放課後子ども教室事業は、地域住民に教育活動推進員やボランティアとして参画していただき実施しています。

子ども居場所づくり事業は、地域のＰＴＡ、健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等で組織された各地区にある「元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会」が中心となり、子どもを対象とした事業を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	放課後子供教室推進事業費補助金	5,170
計			5,170

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
01	01	報酬	2,442
07	01	パート職員等賃金	1,293
08	01	報償費	1,078
09	01	費用弁償	140
09	03	特別旅費	21
11	01	消耗品費	697
11	06	修繕料	119
12	01	通信運搬費	363
12	06	保険料	209
13	01	委託料	1,777
18	06	教育管理備品購入費	648
計			8,787

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	タイムカプセル開封事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	９７３千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	円						
平成 26 年度決算 事業費総額	円						
根　拠　法　令　等							

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市制施行５０周年記念事業として、市制施行２０周年記念事業で埋設したタイムカプセルを掘り起こし、平成２８年１１月１日に記念式典を行います。

３０年前の市民が贈ってくれた夢やメッセージに触れることにより、生活、文化等時代の変化を肌で感じることができ、過去と現在を学ぶ喜びを実感し、未来につながる創造性を育むことができます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	22
13	01	委託料	951
計			973

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	新規・継続
事　業　名	事業運営費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，９２６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	５，１８４千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４，０２５千円						
根　拠　法　令　等	入間市児童センター設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子どもたちの健康を増進し情操を豊かにするため、幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種の行事や教室・クラブ活動を行います。実施にあたっては、自主運営の他、ボランティア会との協働により行います。また、移動児童館については、児童センターの一日をそのまま公民館等に移動する「Day 移動児童館」などを含め、積極的な取り組みを行います。

ａ．行事関連

・児童センターまつり　・夏休み企画　・文具を贈るキャンペーン

・七夕まつりやクリスマス会等６つの季節行事　ミニＳＬ　等

ｂ．教室・クラブ等

・職員（保育士）による「ミニミニお誕生日会」や「幼児教室」等

・講師による「絵画教室」など７つの教室等

・ボランティア会による「ありんこクラブ」など７つのクラブ活動等

ｃ．移動児童館

・公民館等において、各地域の児童を対象に幼児・小学生プログラムや天体観望会を行います。

②他自治体の類似する政策等

（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

約 80 名からなる児童センターボランティア会があり、児童センターまつりをはじめとする行事、クラブ等を同ボランティア会との協働により行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	3,437
08	01	報償費	550
11	01	消耗品費	239
11	03	食糧費	17
12	01	通信運搬費	203
12	06	保険料	151
14	04	有料道路通行料及び駐車料	10
14	05	機械器具等借上料	262
14	06	その他使用料	51
16	01	原材料費	6
計			4,926

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	新規・継続
事　業　名	プラネタリウム整備事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２，６２２千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３，１２８千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３，４７４千円						
根　拠　法　令　等	入間市児童センター設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童を中心とした市民の天文・宇宙・科学に関する興味と関心を育むことを目的に、四季の星空解説と子ども達に親しみやすい科学等をテーマにしたプラネタリウム番組を投影します。また、託児を備えた「大人のためのプラネタリウム」やプラネタリウムと共に生演奏が楽しめる「星空コンサート」などの事業も行います。その他、太陽望遠鏡を用いた太陽観察や、大型の天体望遠鏡による惑星観察などの天体観望会を行います。

天体観望会は公民館等を始め、小学校や自治会にも出張して実施します。

なお、プラネタリウム及び天体望遠鏡を維持管理するため保守点検を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内には 20 のプラネタリウム施設があります。当館は一般向けの投影と小中学校の教科に沿った学習投影を実施します。

③市民参加の実施の有無とその内容

天体観望会は、児童センターボランティア会との協働により実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	プラネタリウム観覧料	621
計			621

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	94
11	04	印刷製本費	199
13	01	委託料	2,322
14	06	その他使用料	7
計			2,622

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　生涯学習課

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	新規・継続
事　業　名	事業運営費（青少年活動推進事業費）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１，５５３千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	１，４２５千円						
平成 26 年度決算事業費総額	１，３４４千円						
根　拠　法　令　等	入間市青少年活動センター条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

青少年の主体性、社会性や協調性を育み、地域の青年リーダーを養成するため、青少年活動団体や高校・大学等と連携しながら、小中学生を対象にした多様な体験事業や居場所づくり事業、青少年指導者育成事業を実施します。

【主要事業】

○社会体験事業…中学生体験事業（まつりの企画運営体験）、むささびひろば、むささびの森のクリスマス（イベントの運営体験）
○生活体験事業…子どもキッチン（食育を通した自立支援）
○自然・科学体験事業…親子むささび観察会、動物の森パトロール
○子どもの居場所づくり事業「むささび自習室」
○青少年活動者研修
○プレ世代対象事業「おやこ森あそび」（乳幼児と保護者対象の自然遊び）

〈写真〉
右：むささびひろば　まつり
左：むささび自習室

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体の青少年教育施設においても、青少年の自主性や仲間づくりを推進するため、各種体験事業や青少年が企画運営を行う形態の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

多数の事業で、スタッフ制や実行委員会制により、大学生ボランティアや青少年活動団体、青少年活動センター運営協力会が企画運営に参加しています。事業を通して、活動者同士の連携促進を図っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	750
09	02	普通旅費	3
09	03	特別旅費	11
11	01	消耗品費	100
11	03	食糧費	7
12	02	手数料	4
12	06	保険料	25
13	01	委託料	648
19	01	負担金	5
計			1,553

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	１	保健体育総務費	新規・継続
事　業　名	社会体育振興事業費						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３，０６０千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	３，３６４千円						
平成 26 年度決算事業費総額	２，７８９千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が生涯に渡りスポーツを楽しみ実践していくことを目的とした大会や教室等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。

大会　・地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール・婦人バレーボール・グラウンドゴルフ・ペタンク大会）　・健康安全吹矢大会
・陸上競技大会　・生涯スポーツフェア
・ロープジャンピング大会　・入間市駅伝競走大会
・彩の森クロスカントリー大会等

教室　・ソフトボール教室　・健康安全吹矢教室
・陸上競技教室　・軽スポーツ教室
・フライングディスク教室　　等

講座　・スポーツリーダー養成講座
・レクリエーション指導者養成講座

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内１０地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行っています。

地域スポーツ交流大会実行委員会　実行委員２５人、運営委員４０人 等

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	2,229
11	01	消耗品費	226
11	04	印刷製本費	20
11	06	修繕料	30
12	06	保険料	68
13	01	委託料	487
計			3,060

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	１	保健体育総務費	新規・継続
事　業　名	ワンデーマーチ補助金						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１，０００千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市制施行５０周年記念事業として、市内外に入間市の魅力を発信することを目的に、ワンデーマーチを開催します。

入間市の自然に親しめるコースを設定し、各チェックポイント等では、イベントや地場産物の販売等を行うなど、参加者へのおもてなしに努めます。

なお、実施にあたりましては、市民と行政の協働による事業運営として、実行委員会形式で進めていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市民団体等の参加による実行委員会を組織して実施する。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び負担金	1,000
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	１	保健体育総務費	(新規)・継続
事　業　名	夏期巡回ラジオ体操事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７０５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市制施行５０周年記念事業として、ＮＨＫ夏期巡回ラジオ体操を誘致した。ラジオ体操を通じて、市民の健康と体力づくりにつなげるとともに、スポーツに親しみ、実践する市民を増やす目的で実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

多くの市民の参加により、ラジオ体操を行う。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	357
11	03	食糧費	23
11	04	印刷製本費	22
12	06	保険料	49
13	01	委託料	140
14	05	機械器具等借上料	114
計			705

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	２	体育施設費	新規・継続
事　業　名	市民体育館耐震化等整備事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３７，６００千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民体育館は、市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点となっており、毎年８万人以上の方が利用しています。

また、非常災害時には、避難所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化が課題となっています。

そのため、平成 28 年度に耐震補強工事の実施設計を行い、平成 30 年度までに老朽化した設備等の工事を含めた耐震補強工事を実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体においても、利用者の安全確保のため、体育施設の耐震化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	37,600
計			37,600

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　体育課

款	１０	項	６	目	２	体育施設費	新規・継続
事　業　名	諸工事費（武道館管理運営費）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１，２９６千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等							

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

武道館北側の倉庫兼ポンプ室付近が陥没しているため、陥没した場所を埋めるとともに、舗装をやり直す対策工事を実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	1,296
計			1,296

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規 継続
事　業　名		アリットフェスタ開催事業					
平成 28 年度当初予算事業費総額		１，９２７千円					
平成 27 年度当初予算事業費総額		１，９９７千円					
平成 26 年度決算事業費総額		１，４９７千円					
根　拠　法　令　等		社会教育法、博物館法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当館の特別展として年１回、約１ヶ月の期間で開催する事業です。展示部門だけでなく、展示に関連した刊行物の発行、講演、体験事業などを組み合わせた総合事業名として開館当初から「アリットフェスタ」の事業名称を使用しています。「地域の総合博物館」として、地域の歴史・文化財・自然・民俗・産業などをテーマにした内容や、「お茶の博物館」として地元特産の狭山茶をはじめ、広く茶全般の歴史・美術工芸・生産用具などをテーマにした内容も取り上げています。

平成２８年度は「(仮称) 入間市の文化財」を開催します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：企画展４～６回。

・飯能市郷土館：特別展年１回。テーマは地域に密着した内容。

・川越市立博物館：企画展年５回（うち館独自企画は年２回、収蔵品展１回、学校授業対応展示１回、他の団体との展示１回)。

③市民参加の実施の有無とその内容

調査研究で、「入間市文化財研究同好会」などの市民団体が参加しています。関連事業の運営で、文化財所有者等の協力を頂いています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
14	使用料及び賃借料	博物館観覧料	300
21	諸収入	行政資料等頒布料収入	210
計			510

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
08	01	報償費	40
09	02	普通旅費	0
	03	特別旅費	0
11	01	消耗品費	105
	03	食糧費	6
	04	印刷製本費	759
	01	委託料	1,012
13	06	その他使用料	5
14			
計			1,927

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	魅力アップ事業（地域資源）						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４８３千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４８３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４６４千円（※お茶大学開催事業）						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成１７年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を２本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。講義式の講座のほか、野外講座、見学講座、体験講座などの形態があり、参加者の嗜好に合わせて様々な受講スタイルが選べます。平成２７年度から「魅力アップ事業」として実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：古文書講座年３２回。

・飯能市郷土館：歴史講座・体験学習年２～４回、数年に１度くらい市民学芸員養成講座年１０回程度。

・川越市立博物館：歴史講座３日間×年４回、古文書講座３日間×年２回、野外講座年４回、土器作り講座年１回。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験講座では、修了生が講師として指導する立場になる講座があります。また、ボランティアが体験指導や運営補助を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	講演会等参加者負担金	130
計			130

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	300
09	02	普通旅費	4
11	01	消耗品費	34
	02	燃料費	4
	03	食糧費	3
	04	印刷製本費	138
計			483

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規 (継続)
事　業　名	茶文化普及事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，３１４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１，３７２千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１，３２０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしい催事を行います。展示見学や学習に加え、実際に味わうことでお茶への関心や理解が深まる効果があります。毎月１回の日本各地・世界各地の茶体験、年２回の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、季節の茶会、土日祝日の狭山茶サービスを行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市立博物館：茶席＝年間５回。館内の茶室で開催。

狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。

静岡県島田市：お茶の郷博物館＝ウェルカムティー・呈茶（抹茶）は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会のお茶部会や日本茶インストラクター埼玉県支部が企画運営を担当する月があります。他の事業も、茶道連盟や手揉み狭山茶保存会、SMF などと連携して行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	博物館茶券売上料	150
計			150

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	145
11	01	消耗品費	66
	02	燃料費	4
	03	食糧費	129
	04	印刷製本費	65
12	02	手数料	17
	06	保険料	40
13	01	委託料	848
計			1,314

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	情報システム提供事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１５，１８６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１５，９０５千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１３，５３２千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市博物館の施設貸出・スケジュール管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」の３部門からなる「入間市博物館情報システム」の関連機器の借上げおよび保守管理を行っています。また、講座室上映システムの機器借上げ及び保守管理を行っていますが、平成 28 年 9 月末で借上げ期間満了となり、以後は無償譲渡されるものを運用します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	97
	06	修繕料	54
12	01	通信運搬費	264
13	01	委託料	4,020
14	05	機械器具等借上料	10,751
計			15,186

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規 (継続)
事　業　名	教育普及事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１７，８８０千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１７，４２６千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１６，３５３千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

展示解説員による常設展示解説や教育普及の事業を中心に実施しているものです。市民スタッフによる博物館ボランティア会との連携により、ニュースアリットの発行、野田双子織体験講座、サイエンスバー、折り紙教室などを行い、博物館活動の充実を図ります。

平成２８年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施していく予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市立博物館：体験学習を実施しています。
飯能市郷土館：体験学習等を実施しています。
川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

年間を通じて、博物館ボランティア会の会員が各種事業の企画運営、サポートを行っています。現在６５名の会員が登録しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	16,651
08	01	報償費	70
09	02	普通旅費	21
	03	特別旅費	136
11	01	消耗品費	236
	03	食糧費	63
	04	印刷製本費	357
12	06	保険料	180
13	01	委託料	89
19	01	負担金	77
計			17,880

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	博学連携事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，１０３千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	５，１１１千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３，８４１千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館と小･中学校が、連携して通年取り組む博物館での学校授業や企画展「むかしのくらしと道具展」や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、博学連携事業の対象となる市内の小･中学生がすべて来館しており、近年は県外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が博学連携委員会を組織して、推進しています。

平成２８年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

博学連携事業に関しては川越市（川越市立博物館）が先駆的です。ほかには飯能市(飯能市郷土館)、ふじみ野市（大井郷土資料館）などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。

③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校が来館した際は、授業解説、道具の使い方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、さまざまなこども対象のイベントを開催しています。一方、むかしのくらしと道具展において、該当小学校区の老人クラブに学校授業での協力を得ています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	10
09	02	普通旅費	13
11	01	消耗品費	64
	03	食糧費	23
	04	印刷製本費	57
13	01	委託料	616
14	03	自動車借上料	4,320
計			5,103

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規 (継続)
事　業　名	資料等整備事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，１７３千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	４，８３３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	４，７９４千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館事業の根幹となるもので、資料の収集・整理・保存業務を行っています。良好な保存環境を維持するため、資料のくん蒸、収蔵庫の環境測定を毎年行うほか、平成 28 年度には、隔年で発行している『入間市博物館研究紀要第 12 号』を刊行します。

〈収蔵庫のようす〉

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	行政資料等頒布料収入	654
計			654

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	3,357
08	01	報償費	408
09	02	普通旅費	4
11	01	消耗品費	157
	03	食糧費	3
	04	印刷製本費	540
13	01	委託料	540
14	05	機械器具等借上料	164
計			5,173

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	タイムカプセル埋設収納品展示事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４３９千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市制施行 50 周年事業として、昭和 61 年 11 月 1 日に実施した市制施行 20 周年記念事業タイムカプセルを掘り出す事業を生涯学習課で計画しています。これにあわせ、掘り出した収納品をくん蒸消毒した後、博物館エントランス、回廊などで展示します。また、これまでの記念事業や式典の様子などを写真で紹介します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	50
13	01	委託料	389
計			439

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	(新規)・継続
事　業　名	写真展実施事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１２０千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市制施行 50 周年事業として、博物館、市役所、市制施行記念式典会場ほか市内数か所を会場に、入間市 50 年のあゆみをたどる写真展を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	120
計			120

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	指定文化財保護費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，９２５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１，２４１千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１，２７３千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世に伝えていく必要のある文化財を指定文化財に指定して保護するとともに、その保護、保存に必要な事業に対して補助を行います。また、傷みの著しい文化財説明板を補修することで、市民の文化財に対する関心を喚起し、文化財保護意識の啓発を図っていきます。

なお、平成 28 年 3 月時点の指定文化財の件数は、国指定重要文化財 2 件、県指定文化財 1 件、市指定文化財 67 件（うち 1 件は県選択無形民俗文化財と重複）、国登録文化財 3 件となっています。

○おもな事業（予定件数）

無形民俗文化財の保持団体への運営補助　6 件

指定文化財の保存事業への補助　4 件

（志茂町屋台の虫害対策事業ほか）

指定文化財の修繕（上藤沢の六道地蔵）　1 件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市、狭山市、飯能市など各市町村で文化財補助事業として、補助金を支出しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	531
11	06	修繕料	44
13	01	委託料	164
19	02	補助及び交付金	1,186
計			1,925

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	埋蔵文化財保護費						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３，０９４千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	３，０７７千円						
平成 26 年度決算事業費総額	１，４８１千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には 72 ヶ所の遺跡が確認されています。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査）　10 件

発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）　2 件

報告書刊行（年度の調査のまとめ）　1 冊

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,200
16	県支出金	文化財保存事業費補助金	600
計			1,800

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	1,330
11	01	消耗品費	38
	04	印刷製本費	298
12	02	手数料	5
14	05	機械器具等借上料	1,415
16	01	原材料費	8
計			3,094

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	西洋館維持管理費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，７３７千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２，０２３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２，３３８千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧石川組製糸西洋館は、市の近代史を象徴する歴史的文化遺産であるとともに、シティセールスの一翼を担う存在として、将来にわたり守り伝えていく必要があります。このため建物の保存や敷地を含めた景観の維持・向上に努めるとともに、公開や見学会の開催等の活用により、広く市民文化の向上に資するものです。

○おもな事業
特別公開（年 6 回予定）
西洋館講座
施設見学会
撮影等への貸出

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

「旧山崎家別邸」（川越市）
庭園のみ先行公開を行っていましたが、建物は平成 25～26 年度に復元工事等を実施して公開されています。
「旧田中家住宅」（川口市）
建物の公開とともに、一部部屋の貸出を有料で行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「お庭のお手入れボランティア」を募集し、定期的に除草作業等を行うことで景観の維持・向上に努めています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	行政資料等頒布料収入	60
計			60

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	60
11	01	消耗品費	32
	04	印刷製本費	78
	05	光熱水費	83
	06	修繕料	54
12	02	手数料	18
	06	保険料	26
13	01	委託料	1,350
14	05	機械器具等借上料	24
	06	その他使用料	12
計			1,737

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	西洋館本館屋根改修事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３，９７５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧石川組製糸西洋館は、市の近代史を象徴する歴史的文化遺産ですが、建設からすでに９０年以上が経過し、長年の風雨による影響や部材の経年劣化により各所に破損も見られ、特に本館では近年雨漏りが頻発しています。

このため本館屋根の改修工事を行うことで、将来にわたる建物の保存を図るとともに、活用時における市民の安全を確保するものです。

○おもな事業

本館屋根改修工事設計業務委託

※平成 29 年度に本館屋根改修工事及び監理業務委託を予定。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	西洋館本館屋根改修事業債	2,900
計			2,900

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	3,975
計			3,975

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	情報ネットワークシステム整備事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１９，５２４千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	２８，０８３千円						
平成 26 年度決算事業費総額	２８，０３５千円						
根　拠　法　令　等	「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」・「図書館基本計画」						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館本館及び３つの分館並びに宮寺配本所の所蔵資料を一括管理し、市民が必要な資料を早く正確に提供できるように、充実した検索機能や予約機能を装備し、利用者が貸出資料等について自己管理できるように図書館ホームページを整備した利便性の高いコンピューターシステムを安定的に運用することを目的とする事業です。

システム全般は５か年のリース契約によって対応し、システム保守全般は導入システム開発業者によって行っています。

現在のシステム（ＥＬＣＩＥＬＯ・エルシエロ）は平成２３年１０月にプロポーザル方式の随意契約で導入したものです。

リース期間は平成２８年９月に満了しますが、１０月から翌年３月までの半年間は継続して使用します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、当市と同様に、５年乃至６年のスパンでシステム更新を行っており、その方式も当市と同様に、プロポーザル方式によって、市民の利便性に着目したシステム更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	06	修繕料	540
12	01	通信運搬費	152
13	01	委託料	9,121
14	05	機械器具等借上料	9,711
計			19,524

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	図書等購入事業						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２４，１８７千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	２４，２７４千円						
平成 26 年度決算事業費総額	２３，７４５千円						
根　拠　法　令　等	「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」・「図書館基本計画」						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生涯学習時代を反映した、市民の生涯学習意欲の高まりと多様化するニーズに応えるため、市民に関心の高い健康、福祉、環境、経済等に関する図書、雑誌、新聞や視聴覚資料、子ども向け図書の購入などを行い、図書館サービスの充実に努めます。新聞データベース１社を導入し、市民の利用に供しています。

また、高齢者向けや障害者向け、或いは外国人向けの図書等の購入にも努め、全ての市民の要望に応えられるような資料蔵書構成の実現に向け努力します。

平成２８年度図書購入計画

年間購入点数	１０，０５０点
分野別購入計画	
市民向け一般図書	７，０００点
児童図書	２，７５０点
高齢者向け大活字本	１００点
参考図書	２００点
新聞購入数	１７紙（４館）
雑誌購入数	約２８５誌（４館）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の図書購入事業をすすめています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
17	財産収入	不用物品売払収入	100
21	諸収入	資源物等売払代金	72
19	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	832
計			1,004

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	5,657
14	06	その他使用料	560
18	04	図書購入費	17,970
計			24,187

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	修繕費（公民館費）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	８，４８７千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	６，９９８千円						
平成 26 年度決算事業費総額	７，５７３千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地区公民館の、老朽化により劣化した空調設備、屋上防水、受水槽、畳表等の修繕を実施します。また、消防法、建築基準法に基づく法定点検で指摘される設備、機器の修繕にも対応します。

【主な事業】

・藤の台公民館図書室他ファンコイルユニット修繕
・宮寺公民館大会議室ファンコイルユニット修繕
・宮寺公民館冷温水発生機溶液循環ポンプ修繕
・藤沢公民館屋上防水修繕
・西武公民館受水槽修繕
・高倉公民館和室畳表替修繕
・公民館非常用照明設備修繕
・公民館誘導灯設備修繕
・公民館自動火災報知設備修繕
・公民館自家用電気工作物修繕

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の修繕を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公民館使用料	8,487
計			8,487

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	06	修繕料	8,487
計			8,487

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	諸工事費（公民館費）						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２，１５７千円						
平成 27 年度当初予算事業費総額	３，３８１千円						
平成 26 年度決算事業費総額	４，８０１千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地区公民館の、老朽化により劣化した自動ドアーの改修工事、駐車場の安全対策として車止設置工事、点字ブロック改修工事、バリアフリーに配慮して和式便器を洗浄機能付洋式便器に改修するトイレ設置工事及びトイレ手すり設置工事を実施します。

【主な事業】

・高倉公民館自動ドアー改修工事
・東金子公民館駐車場車止設置工事
・金子公民館駐車場点字ブロック改修工事
・バリアフリー化洗浄機能付洋式トイレ設置工事
・バリアフリー化トイレ手すり設置工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の諸工事を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公民館使用料	2,157
計			2,157

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	2,157
計			2,157

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	施設改修事業（公民館費）						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，５４４千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

久保稲荷公民館の、老朽化により劣化した大会議室の空調設備（冷温水発生機）を更新するため、改修工事実施設計を業務委託します。平成 29 年度に空調設備改修工事を施工する予定となります。

【主な事業】

・久保稲荷公民館空調設備改修工事実施設計業務委託

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の改修工事を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	1,544
計			1,544

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・(継続)
事　業　名	事業運営費						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	８，５３１千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	８，３７９千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	７，７０８千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭教育、青少年、健康づくり、安心、安全の地域づくり、高齢社会、環境などの現代的課題を解決するための事業および文化・体育振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。

【主な事業】

・子育て講座（家庭教育）　・高齢者学級（高齢者）
・料理教室（健康づくり）　・各種展覧会
・各種コンサート　・地区公民館文化祭など

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会を組織し、事業の企画・運営をお願いするという形をとっています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	292
08	01	報償費	4,753
09	03	特別旅費	116
11	01	消耗品費	1,283
	03	食糧費	20
	04	印刷製本費	349
	07	賄材料費	9
12	02	手数料	496
13	01	委託料	33
14	03	自動車借上料	907
	04	有料道路通行料及び駐車料	61
	06	その他使用料	168
19	01	負担金	44
計			8,531

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）　なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	公民館文化活動事業						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	１，０００千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

文化活動事業として、市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場である「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付して、文化活動の推進を図ります。また、武蔵野音楽大学と連携したコンサート等の音楽に関わる事業を実施します。

☆ドラマフェスタ in 入間

☆武蔵野音大との連携事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志による実行委員で構成されています。また、事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には一般市民、小中学生を中心に 60～70 人ほどが出演者として舞台に立っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	負担金 （大学との連携事業分担金）	100
	02	補助及び交付金 （文化活動事業補助金）	900
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　生涯学習部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	市制施行５０周年記念事業「入間の第九」演奏会事業費補助金						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５００千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「入間の第九」は、市制施行５０周年を祝う記念事業です。「入間の第九」の円滑な実施を推進し、音楽を通して市の発展を祈念するとともに、豊かな音楽文化を発信し、人と人とのきずなを大切にした活力あるまちづくりに寄与することを目的とし、入間の第九実行委員会に対して補助金を交付します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「入間の第九」は、市民が主体となり実行委員会を組織し実施します。また、演奏会は一般の参加者による管弦楽団及び合唱団により開催されます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金 （市制施行５０周年記念事業補助金）	500
計			500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	１	元金	新規・(継続)
事　業　名	償還元金						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２，６６１，６６６千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	２，４０９，６４３千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	２，５７１，２１４千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 4 年から平成 27 年度までに借入した市債（借金）について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	平成 28 年度償還元金
普通建設事業債	1,241,745 千円
特例地方債	1,419,921 千円
計	2,661,666 千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
1	市税	土地・家屋	597,570
14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	2,000
21	諸収入	㈱入間セントラルに係る民事再生債権弁済金	7,742
計			667,312

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
23	01	償還金、利子及び割引料	2,661,666
計			2,661,666

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	２	利子	新規・継続
事　業　名	償還利子						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３３２，７８５千円						
平成 27 年度当初予算 事業費総額	３４９，２０１千円						
平成 26 年度決算 事業費総額	３４６，０７５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 4 年から平成 28 年度までに借入した（予定を含む）市債（借金）について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。平成 28 年度償還利子は、普通建設事業債に係る利子が 141,871 千円、特例地方債に係る利子は 190,914 千円、合計 332,785 千円となります。

普通建設事業債は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用され、特例地方債は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。

市債の借入利率により、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入の際には、見積もり合わせを行い低利な借入に努めています。

また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入が可能なものは、早期借入に努めています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
1	市税	土地・家屋・滞納繰越分	54,910
計			54,910

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
23	01	償還金、利子及び割引料	332,785
計			332,785

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし